オフィスの移転・改装は
Office Sekkei
設計・施工・引越・オフィス家具

企業概況ニュース
おかげさまで35周年
February 1, 2021 Vol. 264
www.ujp.com
最新デジタル版
www.ujpdb.com
UJP NEWS
人と人を結ぶビジネス情報紙
for Japanese Executives

もうやめよう
あのメール
あのファイル
どこいった
kintone
https://www.kintone.com/jp

CES 2021に見る ヘルスケア・イノベーション

全米民生技術協会（CTA: Consumer Technology Association）主催の世界最大のテクノロジー見本市「CES 2021」が、初めてオンラインにて開催された。毎年、ラスベガスで開催されていたイベントだが、今年は異例のすべてオンライン開催となった。キートレンドとして挙げられたのは、「DX」「デジタルヘルス」「5G」「電気自動車」「スマートシティ」「ロボット」といったカテゴリー。これらのイノベーションも、新型コロナウィルスの感染拡大による変革がCESの展示品に色濃く反映される結果となった。今回は、世界の最先端技術の全てが凝縮されたこのイベントで特に大きな注目を集めた「ヘルスケア」のカテゴリーに注目してみた。

時代の潮流を反映したイノベーションアワード

進化が止まらないウェアラブルやコンパクトなコンソール

毎年、このイベントの目玉でもある『イノベーションアワード』。展示されたイノベーションの中から最も優れた製品が各部門から選出される。この名誉を与えられた製品は、その業界において注目度が格段に違ってくる。このイノベーションアワードの最優秀賞に選ばれたのが、バイオインテリセンス（BioIntelliSense, Inc.）の「バイオボタン（BioButton）」というウェアラブルのメディカルグレードデバイスだ。コインサイズの小型ウェアラブルは、体温計、心拍数、呼吸数などのデータをもとに新型コロナウィルスの初期症状を分析する。カラダに装着したデバイスを介してのヘルスモニタリングの機能でより正確なデータ分析が可能。未然に感染拡大を防ぐことを目的とし、新型コロナウィルスの感染拡大を受けて優れた製品として評された。

同じくイノベーションの最優秀賞だったEpsy社が開発した「Epsy」は、病状の追跡、薬の管理、パーソナライズされた病気についてのあらゆるデータを分析し、レポート作成まで、病気、健康をトータルにケアしてくれるモバイルアプリだ。

その他、ヘルスケア部門のイノベーションアワードでは、病院で患者の健康状態をモニタリングするフィリップスの「バイオセンサー（Biosensor）BX100」やリアルタイムで健康状態を測り、栄養管理サービスと連携してそれぞれの健康状態に合わせたサプリメントの提案をしてくれるアルゴケア（ALGOCARE）社のコンソール機器「アルゴケア」など、ヘルス&ウェルネス部門ではウェアラブルを中心としたワイヤレス機器や、健康状態や病状などのモニタリングができる実用性の高いアプリ連携のプラットフォームなどの評価が高かった。

CES 2021の出展傾向から見てもわかるように、デジタルのヘルスモニタリングデバイスは大きな進化を遂げており、未曾有の世界情勢によって緊急を迫られ技術革新が加速している。CESを主催するCTAの展望では、2027年までにデジタル治療の分野は117億ドルまで拡大し、アプリと接続したりデジタル化したヘルスモニタリングを目的とする「コネクテッドヘルス」の市場は約12・5億ドルまで拡大すると予測している。

さらに病院業務のDX化は進み、事務の効率化、患者のデータ管理、ロボットやAI、ARを活用した診断や治療、遠隔治療など、様々な医療の領域にデジタルの普及は今後も拡大していく。その中でも患者が日々家庭で測定したバイタルデータを医療現場と共有し、治療を行う（18面へ続く）

PRSRT STD
USPOSTAGE PAID
NEW YORK, NY
PERMIT NO 3206

U.S. Japan Publication N.Y., Inc.
147 W 35th Street, Suite 1705,
New York, NY 10001
Tel. (212) 252-8833
Fax. (212) 252-8838
Email: mail@ujp.com

製造業 IT/IoT といえば mcframe
日本発 導入実績1000社超
• 生産/原価管理システム
• ERP+記帳代行
ビジネスエンジニアリング（シカゴ拠点）
mcframe.com
847-386-8855 contact@bengmcframe.com

ONESLOGI
www.sunrise-lsa.com
slsa-sales@sunrise-lsa.com
WMS
物流IT最適化
でお困りなら
IT
Sunrise Logistics Solutions (America), Ltd.
日立物流ソフトウェア（株）の米国現地法人です

ファイル転送・データ連携 ハルフト
HULFT8
北南米地域での技術サポート可能
北南米地域の顧客数 約50社
Sunrise Logistics Solutions (America), Ltd.
HULFT@sunrise-lsa.com

www.919usa.com
全米で的確な
人材採用サービスを提供
QUICK GROUP
Excellent Human Resource Solutions
QUICK USA, Inc.
● New York Office (Headquarters)
8 West 38th Street, Suite 802, New York, NY 10018 TEL: 212-692-0850（代表）
● Los Angeles Branch Office
1995 W.190th Street, Suite 200 Torrance, CA 90504 TEL: 310-323-9190

SYSCOM
GLOBAL SOLUTIONS
SYSCOM (USA) INC は SYSCOM GLOBAL SOLUTIONS INC. に社名を変更しました。
1990年設立以来、お客様の視点に立ったニュートラルなテクノロジー会社として、米国全土のみならず、アジア、ヨーロッパ、中南米も含め、お客様のビジネスのグローバル化、デジタル化を支援するために最適なソリューションの立案から、運用サービス、コンサルティングまで提供致します。
主要提供サービス
グローバルERP（Microsoft Dynamics 365）、ITセキュリティ、DX、ハイブリッド&マルチクラウド、他
WEBサイト www.syscomgs.com ITに関わるご質問・ご相談 sales-info@syscomgs.com
Headquarters: 55 Broadway, 11th/12th Floor, New York, NY 10006 TEL: 212-797-9131

FOCUS フォーカス

ローカルのニーズをしっかりと掴むことから「THINK LOCAL, ACT GLOBAL」

Get inspired by business stories. FOCUS

SYSCOM GLOBAL SOLUTIONS INC

代表取締役社長 **佐藤 誠詞** 氏

www.syscomgs.com

USからグローバルへ

1990年の創業以来、顧客の視点に立ったニュートラルなテクノロジー会社として日系企業にITサポートを提供してきたシスコムUSAが、社名を変更して次のステージへと挑む。新社名は「シスコム・グローバル・ソリューションズ（以下シスコム）」。その名が示す通り、今後はアメリカ国内にとどまらず、グローバル視点でビジネスに取り組んでいくという強い意志が込められる。

現在、ニューヨーク、ロサンゼルス、サンノゼの北米3拠点に加え、東京を含めた全4拠点から、企業の経理や在庫、人事を一括管理できる統合ERPシステムの導入・保守、ITセキュリティ24時間体制監視、DX推進、クラウド移行と運用、IT機器（ネットワーク、サーバ等）の設計と導入、ヘルプデスク、保守・運用サービスなど、ITサービス全般を手掛けている。現在では、気づけば南米8カ国の他、ASEAN7カ国、EU諸国での案件も次々と動き出している。

これまでの北米での実績を通じ、アメリカと日本が絡む案件に対しては絶大なる信頼が寄せられるシスコム。南米の案件はアメリカ現地法人がコントロールし、ASEANについては日本側がコントロールすることが一般的な昨今、アメリカや日本の中核拠点においてERPやDX導入を行うと、その先に紐付く国々での展開時には、そのシステムを現地規模に合わせて縮小し導入することになる。この流れに乗り拡大路線へと繋げていく――これが、シスコム・グローバル・ソリューションズのベース戦略になると佐藤さんは言う。

創立30周年を経てグローバル拡大路線へ

シスコムの持つ、3つの強み

① 素早い提案力

シスコムが選ばれる3つの理由がある。1つ目は、シスコムの持つ提案力。日系製造メーカーは使用パーツや部品数が多く、求められる仕様は他国メーカーと比べても圧倒的に細かい。また、製造後の在庫、出荷、出荷トレース、納品の全フェーズにおいて原価管理が追求され、この対応には繊細なカスタマイズが必要でありコストもかかる。もちろん、世界トップ10規模のグローバル企業であればコスト面での心配はないが、決して全ての企業にフィットするものではない。こうした領域にしっかりとフィットする提案ができるのがシスコムなのだ。社員数約150名と小ぶりながらも、魅力ある提案のできる同社は市場からの評価も高く、大手ITベンダーでは手を出しにくい5～10ミリオン規模の案件にも競争力ある価格で、素早い提案をする。

② 幅広く対応するITゼネラリスト

2つ目は、IT全般に対応できる体制があること。シスコムでは、受注案件は全て社内で対応できるよう心がける。もちろんアウトソースするケースもあるが、自前にこだわる。ネットワークもクラウドも、セキュリティも、DX絡みのERPも、全てをシスコム一社で対応する。大抵のITベンダーは、これらのうち一つか二つを専門的に請負い、その前後については、パートナーに任せる。クラウド領域は強いが、ネットワークやセキュリティは詳しくない。顧客のシステムについてはノータッチということもある。しかし、シスコムは幅広く対応できるITゼネラリストとして長年やってきた。こうした背景を持つプロIT集団だからこそ描ける提案がある。プロジェクト全体を俯瞰し練られた提案――こうしたものが、今求められている。

③ 経験豊富なIT人材

最後の強みは、上記2つを可能にする経験豊富で優秀なIT人材。もちろん人材育成にも力を入れる。時間やコストが掛かろうともOJTで人を育て、資格取得をサポートし、その時代のニーズに合った人材を育てる。昨年、創立30周年を迎えた際に、佐藤さんはある気づきを得た。「戦略、金、人の中で何が一番大切なのは何か。お金はもちろん必要ですが、みなを奮い立たせる戦略と、優秀な人材がいなければ始まらない。社員に希望を持たせ、感動を与える戦略作り、そして人。私の座右の名に『艱難汝を玉にす』という言葉がありますが、目標は簡単ではいけない。自ら難しい課題を掲げ、皆を引っ張りながら社員と共に自らも成長させる。それが強い組織を作り、成功するための一番のプロセスだと感じます」。

Think Local, Act Global

コロナ禍という状況で工場やオフィスでのオペレーションが縮小し、現場作業や出張機会の減少とともに売り上げも落ち込んだ。DXというキーワードが急速に脚光を浴びるも、システムのアップグレードやDX対策はペンディングとなり、2021年前半も厳しい状況は続くと佐藤さんは見る。しかし、この機会を活かして社員皆で考えられる強い組織を作りたい。与えられた範囲でうまくやるのではない。率先して考え、結果としてグローバルに通用する提案ができる。その一環として、日系企業だけではなく非日系案件にも積極的にアプローチしていく。新部門を立ち上げて、特にマンハッタンを中心により素早い提案と対応を心がけて攻めていく。新しい組織のスローガンは「Think Local, Act Global（現地の会社を大切にし、そのグローバル展開をサポートしていく）」。「ローカルのお客様のニーズをしっかりと読み取り、寄り添いながら一緒に考える。我々のサービスに満足してくださったお客様が、その先の南米や日本、ASEANや欧州諸国での導入を検討する際に声をかけてくれる――こうした潮流をしっかりと作っていきたい。ここが、私たちの新たなスタートとなります。これまでのお客様の視点に立ったニュートラルなテクノロジー会社というスタンスはもちろん、さらに一歩進んだ立ち位置でやって行きたい。新しいシスコムに是非ご期待ください」。

BUSINESS
ビジネス

企業通信

新製品、新事業、新技術、イベント、人事、決算など、
発信したい情報を編集部までお寄せ下さい。
電話：212-252-8833 ext.120 ／ ファクス：212-252-8838
eメール：mail@ujp.com

エクサ・イノベーション・スタジオ（EIS）

Eコマースビジネスの自立支援プログラムを開始

インテリジェンス（知性・情報）をクロスボーダー環境で繋ぐことをミッションに掲げるエクサ・イノベーション・スタジオ（本社：カリフォルニア、信原威マネージングディレクター）は、加速し続けるECビジネスを成功に導くためのプログラム「EIS・カスタマー・ディスカバリ（ECD）」を2月に本格始動させる。

これまで10年にわたり、EISでは多くの大手企業や政府機関の事業開発コンサルティングや、自社ビジネスの立ち上げから実行に取り組んできた。こうした経験を活かし、培ってきた方法論やノウハウを織り交ぜながら、アメリカ市場での成功を目指す日系企業への学びを深めていく。

フォーカスするのはEC事業。北米市場展開において日系企業が直面する課題に触れながら、CX（顧客体験）データ収集のトレンドを掴み、ケーススタディを重ね、事業戦略の立案から立ち上げ・運営改善までの一連の流れをアクティブ・ラーニング形式で学ぶ。プログラム修了後の実践フェーズでは、受講企業の実ビジネスにおけるゴール設定、ビジネスプランの策定を共に行い、伴走しながら一つずつ検証することで受講後には自社でPDCAを回していける体制作りを目指す。

EIS・カスタマー・ディスカバリ（ECD）
https://www.eisnetwork.co

人材のMAX、ウェブサイトを刷新

創立30周年記念キャンペーン実施中

人材紹介派遣会社MAXコンサルティングでは、創立30周年を機にウェブサイトを刷新、「創立30周年お礼キャンペーン」を開催している。再登録を含め、2月末までにウェブサイトから登録をした米国在住求職者には、先着100名限定でスターバックスのギフトカード10ドル分が贈呈される。

また、MAXコンサルティングでは、1月1日付で株式会社アールウィン社の菊地一男社長を同社アドバイザリーボードメンバーとして迎え入れた。背景としては、コロナ禍で日本へ帰国を決める在米永住者が急増しており、日本でのエグゼクティブ対象の非公開求人案件を紹介する目的がある。菊地氏は、こうした日本の案件を任されることになる。

さらに、同社では、PR／DX担当者を配備することで、MAXのウェブサイト上でアメリカ人事関連のタイムリーな情報や、日本の人材マーケットトレンドなどのニュースレターを発行していく。

新しくなったウェブサイト

写真左から株式会社アールウィン社の菊地一男社長とMAX コンサルティングの名倉学社長

www.maxjob.com

会計士法人による トータルサポート

監査・レビュー・コンピレーション
法人税申告書
給与計算
個人確定申告書
ローカルタックス
記帳代行
経理ソフト導入・運用 コンサルティング

SHIMOMURA & Co., CPAs

■ New York Office
420 Lexington Ave., Suite 300
New York, NY 10170
tel : 212-974-6066

■ Torrance Office
970 West 190th St., Suite 860
Torrance, CA 90502
tel : 310-295-0017

■ Tokyo Office
Otemachi First Sq. East Tower 4F
1-5-1 Otemachi
Chiyoda-ku, Tokyo 100-0004
tel : (+81) 03-5219-1333

e-mail : info@shimomura-cpa.com
www.shimomura-cpa.com

日米会計・税務・コンサルティング総合サービス
プレーガーメティス会計事務所

全世界の主要17都市に事務所を置く
世界トップ10の国際会計事務所の
日系部門「NAGANO MORITA」が
米国進出・事業拡大を徹底サポートします!

サービス
- 財務諸表の監査、レビュー、コンピレーション
- 法人・個人所得税申告書の作成
- 売上税額クレジット、エコノミックネクサス
- 移転価格コンサルティング
- アウトソーシング

Your world. Worth more.

NAGANO MORITA a Division of プレーガー メティス PragerMetis

Torrance (310)324-6868
Los Angeles (213)621-2304
Silicon Valley (408)492-9800
New Jersey (201)363-0050
Boston (617)207-0095
Japan (03)6218-0355

admin@nagano-morita.com
pragermetis.jp

BUSINESS ビジネス

在NY日本国総領事館主催、JCCI／NC／JAA共催

「令和三年新年祝賀会」オンラインにて開催

1月15日、令和三年新年祝賀会が在NY日本国総領事館主催、日系3団体（NY商工会議所、日本クラブ、日系人会）の共催により行われた。今年はコロナ禍で初のオンライン開催となり、300人を超える関係者が出席した。君が代演奏に始まり、各団体の代表からの新年の辞、ピアノ演奏、今後の経済・財政動向に関する講話、質疑応答まで1時間のプログラムで、司会をNY商工会・日本クラブ事務局長の前田正明氏が務めた。

総領事の山之内大使は、日米関係の歴史と激動の2020年を振り返り「ピンチはチャンスだと言うが、ピンチをチャンスに変える力を持たなければ、ピンチはピンチのままである。一時は世界最悪のコロナ感染地となったニューヨークで我々日本人コミュニティが経験し学んだことを共有し、ピンチをチャンスに変える力を世界へ示していく」と新しい年への抱負を語った。

今後の経済動向について叶経済部長は「前例のない大規模なワクチンオペレーションはシナリオ通りには進まず、2021年もある程度コロナとのつきあいは続いていくであろうが、オンラインによる手段の代替がきかない、旅行やレジャー、飲食といった人の心を満たす体験を提供する産業は元に戻る」と展望を述べた。また、バイデン新大統領の肝いりの政策である環境対策について「環境というテーマを向かい風ではなく追い風として捉えていくことが全ての産業において重要となる」と考えを示した。

NY総領事の山之内大使（上）とNY日本国総領事館経済部長の叶さん（下）

人に会えない今こそ、コンテンツの力が問われる

HIVE Los Angeles LLC
CEO/Creative Director **佐野 尚吾** 氏
https://hive.la

ハイブ（Hive）とはミツバチの巣のこと――小さな六角形が集まり一つの頑丈な巣を成すように、個々の才能が集結し、大きな成果を生み出す集合体となる。そんな思いを社名に込めた。

米国の広告制作会社C2Kで14年間クリエイティブディレクターとして映像制作に携わってきた佐野さんは3年前、同社がVRコンテンツビジネスへと転換するタイミングで、広告チームを率いて独立する話を持ち掛けられた。経営の経験はなかったが、これも何かの縁だと新たな挑戦を決意した。

今や世界はインターネットにより一つになり、世界中のターゲットオーディエンスにダイレクトに語り掛けることができる。言語や文化、人種、宗教の壁を越え、ブランド価値や商品のコンセプトを届ける〝声〟となるのがグローバルコンテンツだ。ハイブは、世界へ向けてブランドを発信する企業を、グローバルコンテンツの制作でサポートする。設立以来、MS&AD、花王、トヨタ自動車、オリンパスなど大手日系企業のグローバル向け動画の制作を手掛けてきた。多国籍のスタッフから成るクリエーターチームが、グローバルな視点でアイデアを練り上げ、世界という一つのマーケットに効果的に届くコンテンツを作り上げる。

「直接人に会えないときだからこそ、コンテンツの力が問われる。映像であれテキストであれ、より多くの人に一斉にリーチできるコンテンツは、ますます重要な役割を果たす」と佐野さんは話す。CGなど新しい見せ方を研究し、編集技術を磨き、コンテンツのレベルを上げていくことで、クライアントの満足度を高めていきたいと意気込みを見せる。また、自社コンテンツの配信や番組制作など新しい取り組みも積極的に進め、マネタイズの方法を模索していく。

mcframe b-en-g

製造現場向けIT/IoTで
儲かる工場になる

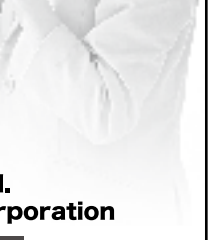
設備稼働管理システム
信号灯の活用により、無線でかんたん構築

手書き帳票をタブレット化
日本NO.1シェア「i-Reporter」北米総代理店

VR教育システム
教材は自社で制作、低コストで高効果

Business Engineering Corporation
アメリカ・シカゴ拠点(メキシコ・カナダも対応)
日本
mcframe.com
アメリカ
bengmcframe.com
contact@bengmcframe.com
847-386-8855
（館岡 / 池田）

価値ある会計・税務サービスを提供しています



監査、レビュー、コンピレーション
日米国際税務の助言と申告書の作成
JSOX対応アドバイザリー
移転価格コンサルティング
日米進出の助言
会計システムの構築
個人税務サービス

Our Offices ...

Hotta Liesenberg Saito LLP

ロサンゼルス事務所
970 W. 190th Street, Suite 900, Torrance, CA 90502
Phone: (424) 246-2000 Fax: (424) 246-2005

ニューヨーク事務所
708 Third Avenue, Suite 1300, New York, NY 10017
Phone: (646) 589-8000 Fax: (646) 589-8005

インディアナポリス事務所
3925 River Crossing Parkway, 3rd Floor, Indianapolis, IN 46240
Phone: (317) 472-2723 Fax: (317) 805-1723

シカゴ事務所
1901 N. Roselle Road Suite 800, Schaumburg, IL 60195
Phone: (847) 517-6352 / Fax: (847) 517-6347

アトランタ事務所
4375 River Green Parkway, Suite 200, Duluth GA 30096
Phone: (678) 206-2881 / Fax: (770) 232-9463

HLS Global Co., Ltd.
HLS Global Tax Corporation

東京事務所
〒105-0012 東京都港区芝大門二丁目12番10号 T&G浜松町ビル6階
Phone: +81-3-6435-6596 / Fax: +81-3-6435-6598

HLS Funakubo Gutiérrez, S.C.

メキシコシティ事務所
Presa de la Angostura #23 PB Colonia Irrigacion
11500 Mexico, D. F.
Phone: +52(55)5203-5034 / Fax: +52(55)5203-5035

イラプアト事務所
Paseo de la Altiplanicie #11 Suite 6AB
Colonia Villas de Irapuato 36670 Irapuato, Guanajuato
Phone: +52(462)104-5003 / Fax: +52(462)104-5004

お問い合わせは
Website: www.HLS-Global.com
E-mail: info@HLS-Global.com
HLS Global
HOTTA LIESENBERG SAITO
Accountants and Business Advisors

BUSINESS ビジネス

ジェトロ・リポート

日系企業の過半数がビジネスに何らかプラスと回答

米大統領・議会選結果に関するジェトロ調査

ジェトロは1月14日、在米国日系企業を対象に実施した「米国大統領・議会選挙結果に関するクイックアンケート調査」の結果を発表した。調査結果からは、日系企業の過半数が今回の選挙結果が自社に何らかプラスの影響を与えるとみており、その理由としてビザ制限の撤廃や通商政策の予見可能性の向上に期待していることなどが明らかになった。経営に影響を与える新政権の政策分野としては、法人税、新型コロナウイルス対策、ビザ政策などを挙げる企業が多かった。

昨年11月の大統領選で勝利した民主党のジョー・バイデン氏、カマラ・ハリス氏は1月20日、正副大統領に就任した。また、1月5日に行われたジョージア州の上院2議席をかけた決選投票では、民主党が2議席とも獲得し、上下両院で同党が多数派になることが確定した。ジェトロは同選挙結果を受けて、1月7～8日に在米日系企業を対象にアンケート調査を実施した。調査では、大統領・議会選挙結果がビジネスに及ぼす影響とその理由、影響を与える可能性のある新政権の政策分野、選挙結果を踏まえた対応策などについて尋ね、633社から回答を得た。

今回の選挙結果が自社に与える影響について、「プラスとマイナスの影響が同程度」との回答が28・5%を占めて最多となり、次いで「全体としてプラスの影響」が24・8%で続いた。両者の合計は53・3%となり、半数を超える企業において、今回の選挙結果が自社に何らかプラスの影響を及ぼすとみている。他方、22・0%が「わからない」と回答しており、調査時点では選挙結果の影響を測りかねる企業も一定数いた。地域別にみると、北東部では「全体としてプラスの影響」が37・4%と、選挙結果が及ぼす影響への期待が高い一方、中西部では3割超が「プラスとマイナスの影響が同程度」と回答しており、他地域に比べ慎重な見方が示された。

今回の選挙結果が自社に何らかプラスの影響を及ぼすとみている企業に対し、その理由(複数回答)を尋ねたところ、半数以上が「非移民ビザに対する制限の撤廃」「通商政策における予見可能性の向上」と回答し、トランプ政権の政策の修正に対する期待が示された。また、4割の企業がバイデン次期政権による新型コロナ対応や環境・エネルギー関連施策を、プラスの影響を期待する理由に挙げた。

一方、選挙結果が自社に何らかマイナスの影響を及ぼすとみている企業に対し、その理由(複数回答)を尋ねたところ、8割が「法人税などの増税」を指摘。次いで「医療保険費負担増」「環境・エネルギー規制の強化でコスト増」「労働法制強化によるコスト増」の回答が多く、ビジネスコスト上昇への懸念が上位を占めた。

自社の経営に影響を与える可能性のある新政権の政策分野(複数回答)については、「米国法人税制」(61・1%)を筆頭に、「新型コロナウイルス対応」「移民・外国人就労ビザ政策」「対中国政策」「環境・エネルギー規制(気候変動対策)」が上位に並んだ。地域別では、各地域とも法人税、新型コロナ対策が上位に挙がるが、これに加え、北東部と西部では「移民・外国人就労ビザ政策」、中西部では「対中国政策」、南部では「環境・エネルギー規制(気候変動対策)」を回答する企業が多かった。

最後に、今回の選挙結果を踏まえた対応策を自由記述で尋ねたところ、在米日系企業に影響を及ぼす可能性のある新政権の政策では、環境・エネルギーおよびインフラ分野での対応を挙げる企業が多かった。他方で、まずは具体的政策の行方を注視したいとの声も多数聞かれた。バイデン次期政権が今後どのような具体的政策を打ち出すのか在米日系企業の間で関心が高まっている。

＊＊＊＊

アンケート結果の全文は、ジェトロウェブサイトの1月15日付ビジネス短信より「米国大統領・議会選挙結果に関するクイックアンケート調査」参照。
https://www.jetro.go.jp/

ジェトロ・ニューヨーク事務所
米山 洋

世界と日本 クロスロード 2

バイ・アメリカン

1月20日、バイデン氏が大統領に就任した。就任初日に、気候変動に関するパリ協定への復帰、世界保健機関（WHO）からの脱退の撤回など7つの大統領令に署名、トランプ政権との政策の違いを印象付けた。翌日以降も新型コロナのワクチン供給加速などの大統領令に署名。大統領首席補佐官のロン・クレイン氏は1月16日に「政権発足後10日間」というメモを幹部予定者に配布、ここまでは基本的にそれに沿った行動だ。同メモによれば、今後2月1日までさらに大統領令等が出される予定であり、そのうち一つは「バイ・アメリカン」に関するものを予定している。

「バイ・アメリカン」の歴史は古い。大恐慌による需要減に対応するために、1933年にフーバー大統領が政府の直接購入を対象とするバイ・アメリカン法に署名。1982年には陸上交通補助法（1982）が成立、高速道路や鉄道等の陸上交通事業に、政府購入に加えて政府資金を使った民間事業にも米国品の購入を義務付けた。

バイデン大統領は、選挙期間中から「納税者のお金を使う場合は、米国製品を購入し米国の雇用を支援すべき」と主張。90年前にバイ・アメリカン法を可決したが、大企業や利益団体の圧力で抜け穴が数多く作られた、バイ・アメリカンの強化が必要と訴えた。

バイデン政権が実際にどこまでバイ・アメリカン政策の強化を目指すのかは注視が必要だが、これは日本を含めた各国にも影響する。戦後、米国以外でも政府調達で国産品を優遇することは一般的であったため、GATT発足時も、政府調達は内国民待遇の例外とした。しかし、取引額も大きく国際貿易への影響も大きいため、先進国間で政府調達協定を締結、その後、同協定の強化が図られ、（未だに各国の例外項目はあるものの）国際社会は政府調達の自国品優遇を限定する方向で歩んできた。

世界金融危機後の2009年2月に成立した米国復興再投資法にはバイ・アメリカン条項があり、同法に基づく公共事業で使われる鉄鋼その他製品は米国製であることが求められた。当初の議会案は、政府調達協定に反するものであり、カナダが激怒、EUも厳しく批判、オバマ大統領は貿易戦争を回避する必要があるとし、政府調達協定を優先しそれと整合的な範囲でバイ・アメリカン条項が使われる形に修正された。

米国の隣国で貿易額も多いカナダは今回もバイデン政権のバイ・アメリカン政策を警戒、働きかけを行っている。1月22日のバイデン大統領とトルドー首相の電話会談では本件が話し合われた模様だ。

トランプ大統領の単独主義に対して、バイデン大統領は国際協調主義と言われる。しかし、両者は保護主義的性格が強い点は共通だ。政治的には、コロナで高い失業率が続く中、米国のバイ・アメリカン強化は驚きではない。しかし、バイ・アメリカンは、米国の政府調達を割高にし、日本や欧州も同様の措置を取れば米国企業のビジネス機会も縮小する。米国商工会議所もそうした懸念を表明している。米国のバイ・アメリカン強化は、菅総理が昨年9月の国連演説でも強調した「多国間主義」や「自由貿易」にも反する動きだ。今後、注視と働きかけが必要であろう。（1月24日、記）

大矢 伸
一般財団法人
アジア・パシフィック・イニシアティブ
上席研究員

～元マッキンゼーコンサルタント兼 TEDxスピーカーが伝授する～

英語力以上の伝わる力を身につけ、
世界で勝てるスピーチ・プレゼン術を実現

超短期間で結果を出すブレイクスルーの各種プログラム
http://www.btspeaking.com

好評発売中

日系書店、Amazonでお求め頂けます！

▶リップシャッツ信元夏代が編集長を務め、スピーチ・プレゼンについてブログ形式で展開している媒体「総合スピーチメディア」もご覧ください。
https://natsuyo-speech.media

企業研修 | 個人コーチング | ウェビナー | 構成アシスト | プレゼン代行 | 動画・書籍・DVD 販売

COME TO AMERICA deluxe

BUSINESS TREND MAGAZINE

アメリカでビジネスを成功させる本

企業概況 全米日系企業データバンク 2021

DIRECTORY OF JAPANESE AFFILIATED COMPANIES

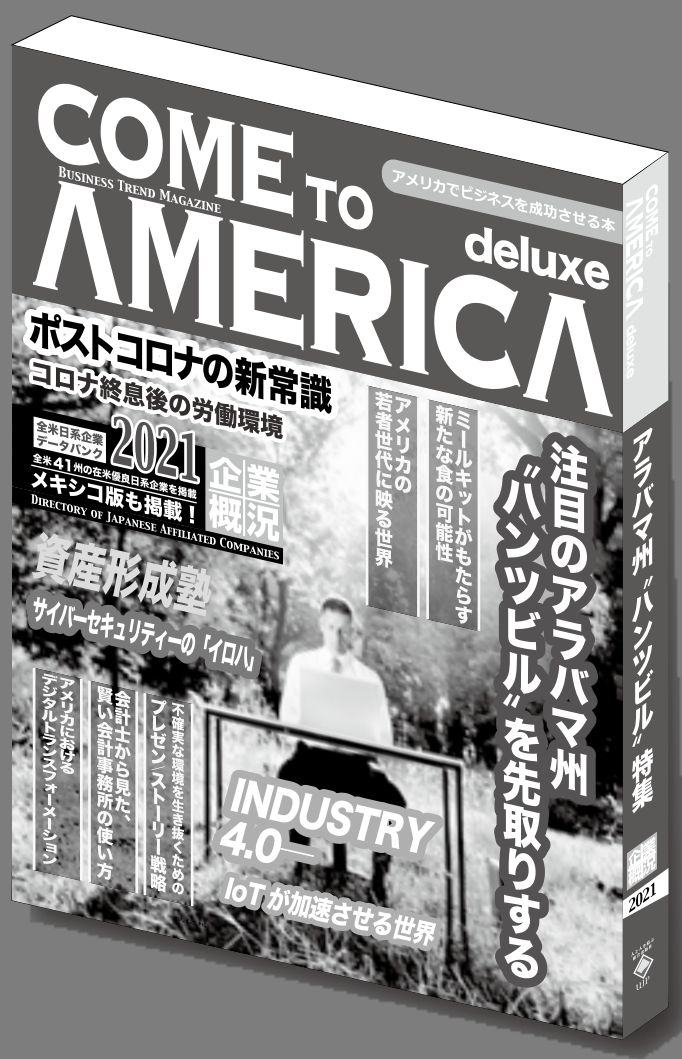
2021年度 最新版発刊！

注目のアラバマ州"バンツビル"を先取りする

ポストコロナの新常識
コロナ終息後の労働環境

資産形成塾
サイバーセキュリティーの「イロハ」

INDUSTRY4.0—
IoTが加速させる世界



ミールキットがもたらす新たな食の可能性

アメリカの若者世代に映る世界

アメリカにおけるデジタルトランスフォーメーション

会計士から見た、賢い会計事務所の使い方

不確実な環境を生き抜くためのプレゼン/ストーリー戦略

在米日系企業の動向が分かる。

デジタル版も予約受付中

https://www.ujp.com/ujp ショップ/デジタル版パッケージ

「Come to America / 企業概況」と「デすまス帳」の２冊をまとめたデジタル・パッケージをご用意しています。デジタル・パッケージ価格は 86 ドルとなります。「Come to America / 企業概況 2021 年度版」単体ではデジタル版として販売しておりませんが、企業データバンクへご登録頂いている会員企業様の追加購入の際にのみ、単体でもデジタル版を www.ujp.com「UJP ショップ」でご購入頂けるようになっております。
詳細、問い合わせは admin@ujp.com まで。

COME TO AMERICA Deluxe / 企業概況 2021　購入申込書

郵送でのお求めは：
この申込書にチェックを添えてお申し込み下さい。

Payable to:
U.S. Japan Publication N.Y., Inc.
147 W 35th Street, Suite 1705
New York, NY 10001
Phone: (212) 252-8833
Fax : (212) 252-8838
e-mail : mail@ujp.com

人と人を結ぶ総合出版社 UJP

NAME
COMPANY
MAILING ADDRESS
PHONE
E-MAIL

※ 送料は別途申し受けます。１冊＄11、２冊以上まとめてご注文の場合には、２冊目からは１冊＄２を加算して下さい。
※ NY 州にお住まいのお客様は、④小計に Sales Tax を加算して下さい。

①１冊目の値段 $64 ×（　冊）＋ ②冊数 ③送料 1冊目 $11 2冊目から（$2×　冊）＝ ④小計

＋ SALES TAX (NY 州のお客様のみ) ④小計 × 8.875%　＝総計 $

◆ クレジットカードでお支払いの方は、こちらにご記入下さい。(お電話でもお申し込みになれます)

☐ VISA ☐ MASTER ☐ AMEX ☐ JCB
Card No.
有効期限 ☐☐ ／ 20 ☐☐ Signature

米国人事労務管理最前線

いよいよバイデン政権が始動

前号の執筆時点ではジョージア州での上院選2議席の結果は出ていませんでしたが、結果、民主党が2議席とも獲得し、ちょうど半数となる50議席を確保するにいたりました。これで民主党選出の大統領・副大統領に加え、上下両院で民主党が多数を占めることになり（上院は副大統領を含めた実質的な多数）、民主党寄りの政策実行・法案可決が加速されていく可能性が高まりました。米国でビジネスをされている日系企業の皆様にとっては通商政策や移民政策、さらには経済対策が気になるところではあると思いますが、経営者・管理職者・人事担当者の皆様には経営管理の重要な要素でもある人事労務管理面にも目を向けていただきたいところです。

具体的には前号で、バイデン政権の動きが雇用・労働・人事労務管理に影響を与えるであろう事項として、大きな点として「COVID-19パンデミック対策・安全対策の強化」「労働組合の強化」「労働者をより強く守る法令の施行」について触れました。そして「労働者をより強く守る法令の施行」の例として、「全米レベルでの最低賃金の引き上げ」「有給病欠法の施行」「競業避止契約の実質禁止」等の可能性を挙げましたが、これらが現実味を帯びてきたと言えます。

バイデン大統領が労働関連各機関のトップを指名

政策を実行・推進する上で重要になってくるのは執行を担う関連機関の人事です。本稿執筆時点では既に「Equal Employment Opportunity Commission（EEOC：雇用機会均等委員会）」と「National Labor Relations Board（NLRB：全国労働関係委員会）」のトップが指名されています。

EEOCは5名のコミッショナーから成りますが、委員長と副委員長の2名が民主党指名、3名が共和党指名です。そしてNLRBは5名の委員会メンバーから成りますが、委員長のみが民主党指名で他の4名は共和党指名です。この構成だけを見ると簡単に民主党寄りの政策の実行力が高まるとは考えにくいかもしれませんが、実際には社会情勢等にも大いに影響を受けますので、注視していきたいところです。

雇用・労働関連法規制のウォッチングの必要性

一方で、バイデン大統領は主席補佐官を通じて、現時点で施行されていない法規制等について一時的な凍結を指示しています。これは、新しく指名される各省の長官を含む閣僚が各法規制をレビューした上で実行に移すべきとの判断のようです。雇用・労働関連では、3月8日に施行されることが予定されていた新たなIndependent Contractorのルールは延期される可能性が出てきました。また、Fair Labor Standards Act（FLSA）の一部を修正する形で施行される予定だったTip-Sharingのルールについては見直しの可能性が出てきました。これらは一部ですが、いずれにしましても、新法令が施行されると自社の規程や契約書等の変更が必要となってきますので、これらの動きも気にしておいていただければと思います。

人事労務管理関係でご質問等がございましたら、いつでもお気軽にお問い合わせください。

HRM Partners, Inc.
President and C.O.O. **三ツ木 良太**

プロフィール：
イリノイ州シカゴ生まれ。学習院大学法学部を卒業後、日本電信電話株式会社(NTT)、ニューヨークに本社を置くコンサルティング会社を経て、2009年よりHRM Partners社に在籍。各地の商工会等での講演・セミナー実績多数。また、日系紙「企業概況ニュース」「ニューヨーク・ビズ」でのコラム連載をはじめ、組織開発・人事労務管理等に関する記事も多数執筆。

TOYOTOMI
TOYOTOMI PORTABLE AIR CONDITIONERS
あなたの側に 新しい風
MODEL: TAD-T40LW
MODEL: TAD-T35
TOYOTOMI USA., INC.
604 FEDERAL ROAD
BROOKFIELD
CONNECTICUT 06804
TEL: 203-775-1909
FAX: 203-775-6330
www.toyotomiusa.com
productinfo@toyotomiusa.com

EASTERN CAR LINER, LTD.
www.eclamericas.com
www.ecl.co.jp
CHALLENGING THE OCEANS
PIONEERING FRONTIERS
EVERY FREIGHT TO EVERYWHERE
SINCE 1977...
あらゆる貨物を、あらゆる場所へ
あらゆる貨物を、あらゆる地域へ安全、確実にお届けする。一つひとつの輸送実績が私たちの挑戦の記録です。そして私たちは挑戦し続けます。
EASTERN CAR LINER (AMERICAS), INC.
HEAD OFFICE
301 E. Ocean Blvd., Suite 270
Long Beach, CA 90802
TEL: 562-513-1170
FAX: 562-513-1361
VANCOUVER BRANCH
1050 West Pender St., #640
Vancouver B.C., Canada V6E 3S7
TEL: 604-681-0591
FAX: 604-681-7005
Please contact : rate@eclamericas.com

M&A、経営戦略のアドバイスに高い実績を誇る専門家集団

竹中パートナーズ・グループ

Takenaka Partners

Global Investment Banking & Consulting

Takenaka Partners はクロスボーダー・トランザクション（M&A、戦略的アライアンス）に豊富な経験と実績を有し、包括的なビジネスアドバイザリー・サービスを提供するインベストメントバンク/コンサルティング会社です。世界 115 ケ国、140 社以上の弁護士事務所、会計事務所から構成されるプロフェッショナル・サービスネットワークの World Service Group(www.worldservicesgroup.com) のメンバーとして、グローバルに事業を展開するお客様に、北米のみならず、欧州、アジア、中南米も含めたグローバルでのビジネスをサポートします。

インベストメントバンキング

- M&A、戦略的アライアンス、合弁、出資
- 買収候補企業のグリーンフィールドリサーチから始まる M&A
- ポストマージャー・インテグレーション
- 財務及びビジネスデューディリジェンス
- 企業価値算定（Valuation）

コンサルティング

- グローバル戦略コンサルティング
- 戦略的アライアンスのためのマッチメイキング
- 海外進出コンサルティング
- 財務・オペレーションの分析・見直し
- 市場・業界・競合分析
- 新しい技術の発掘及びライセンシング

代表取締役社長　竹中征夫

米国総本部
801 S. Figueroa Street
Suite 620
Los Angeles, CA 90017
Tel : 213-399-8400（竹中）
213-593-4008（金井）

アジア本部
102-0084
東京都千代田区二番町 5-25
二番町テラス 911 号
Tel : 03-6268-9681
（竹中・久保田・粟林・坂上）

ニューヨーク事務所
144 Stone Oaks Drive
Hartsdale, NY 10530
Tel :914-844-9378（篠崎）
Tel :914-417-8762（田中）
Tel :646-957-4119（高井）

シカゴ事務所
28 Plumrose Court
Schaumburg, IL 60194
Tel : 847-804-5570（橘）

デトロイト事務所
400 Galleria Officentre #400
Southfield, MI 48034
Tel : 248-505-8910（斎藤）

アトランタ事務所
922 Pebblebrook Road
Mableton, GA 30126
Tel : 404-808-1952（高田）

ダラス事務所
4147 Rainsong Drive
Dallas, TX 75287
Tel : 214-763-2244（安藤）

ヒューストン事務所
12910 Memorial Drive
Houston, TX 77079
Tel : 832-247-6932（木村）

シリコンバレー事務所
3350 Scott Blvd.#29
Santa Clara, CA 90504
Tel : 408-431-0603（枡本）

弊社サービスの詳細は各事務所にご連絡いただくか弊社ウェブサイトをご覧下さい。

http://www.takenakapartners.com

BUSINESS ビジネス

オンライン相談会やSNS発信で、顧客との繋がりを強化

エイブルNY

ニューヨークエリアでの賃貸仲介業を手掛けているエイブルNYでは、基盤となる賃貸仲介業の強化を目的に、既存顧客との繋がりを深めるための試みを行っている。同社では、相談から成約、家具手配からインターネット配備といった入居後の生活サポートまでを、全て一貫して一人の担当エージェントが対応する。こうしたきめ細かなサポート体制が好評となり、同社ではリピーターや紹介による新規顧客も多いという。

エイブルNYの松崎春彦さん

しかし、コロナ禍で新規顧客の開拓も難しくなり、こうした優良顧客との繋がりを深めるため、Zoomを使ったオンライン相談会や、日本向け・現地向けのバーチャル内見を開始。また、オンラインで簡単にコミュニケーションが取れるようにと、SNS発信も積極的に行う。「こんな時代だからこそ、顧客ロイヤリティを高めていくことに重点を置きたい」とニューヨーク支店の松崎春彦さんは説明する。

さらに、エイブルでは、ニューヨーク、ロンドン、香港、マニラをはじめとする海外14拠点での海外投資にも本格的に乗り出しており、アメリカ国内においてはニューヨークとボストンの2拠点で、投資物件の案内、売買交渉はもちろん、税理士や弁護士の手配、購入後の物件管理までを一括してサポートしていく。

「日本不動産の状況と比べ、購入後の値上がりが見込める海外不動産に投資家の注目が集まっています。ニューヨークというネームバリューは非常に高く、今でも多くの問合わせが寄せられています。特に3ミリオン以上の物件は、こんな状況下でも値上がりを続けているものも多く、非常に魅力的な投資案件となっています。不動産事情は繰り返す。これまでもニューヨークの不動産価値は上昇を続けてきました。このチャンスを逃さないようにして下さい」と松崎さんは話をまとめた。

エイブル ニューヨーク支店

HP:
https://www.able-nw.com/newyork/
Instagram:
https://www.instagram.com/able_newyork/

知って得する
アメリカ保険セミナー

DAIWA INSURANCE

第205回

医療保険：PPOネットワークの利用

医療保険でよくPPOと聞きますが、もう一度おさらいしてみましょう。PPOとは、Preferred Provider Organizationの略です。PPOタイプの保険は、自分の主治医を決める必要が無く、好きな医者を選ぶ事が出来ます。PPOネットワークに加盟している医者、医療機関、病院を利用することによって割引料金が適用されます。医療機関はPPOネットワークに加入する際に割引料金で治療する事に合意しています。

PPOタイプの保険はネットワーク内とネットワーク外で保険の適用率が違います。例えば80／50と書かれている場合は、ネットワーク内の場合80%カバー、ネットワーク外の場合50%カバーという意味です。ここで気を付ける点があります。80／50の場合だとネットワーク外での治療は50%カバーされるはずですが、実際にはそうではありません。ネットワーク内と外での負担率を比較してみましょう。

80/50、Deductible(免責)は既に満たされているという仮定した場合

	ネットワーク内	ネットワーク外
請求額	$3000	$3000
割引後の額	$2000	
保険支払額	- $1600 ($2000 × 80%)	- $1000 ($2000 × 50%)
自己負担額	$400	$2000

ネットワーク内の場合、まず割引が適用されて請求額が安くなっています。その割引料金に対して80%カバーされますので、上記の例の場合は3000ドルの請求に対して400ドルの支払いですみます。

ネットワーク外の場合は50%カバーですが、請求額の3000ドルに対して50%ではありません。各医者や病院によって請求額は大きく異なりますので、保険会社は基準となる料金に保険を適用します。良く使われるのが、Usual Customary & Reasonable (UC&R)という料金です。上記の例の場合、仮にUC&R料金が2000ドルとすると、50%がカバーされても、自己負担額が2000ドルになってしまいます。このように、ネットワーク外では、医療機関が一般よりも高い金額を請求した場合には、自己負担が大変高額になる恐れがあります。

賢く保険を利用するには、出来る限りPPOネットワーク内の医療機関を受診する事をお勧めします。

安岡 忠展 社長
ダイワ保険代理店
電話：310-540-8595
tad@daiwains.com

人と人を結ぶ ビジネス情報紙
企業概況ニュース UJPNEWS for Japanese Executive
年間購読
深く 広く 密に
実用性の高いビジネス情報を
あらゆる角度から配信

毎月 オフィスに ご自宅に ダイレクトにお届けします！ 212-252-8805 または mail@ujp.com

BUSINESS ビジネス

新就任（順不同）

QUICK USA, INC
山田 幸生 Yamada, Yukio
CEO & CFO

GUNZE INTERNATIONAL USA INC.
森 知己 Mori, Tomomi
President

SUNRISE LOGISTICS SOLUTIONS (AMERICA) LTD.
道下 英信 Michishita, Hidenobu
社長

新社名

SYSCOM GLOBAL SOLUTIONS INC.
旧社名：SYSCOM (USA) INC

富士フイルム

バイオ医薬品の米国製造拠点を拡大

富士フイルムはバイオ医薬品の開発・製造受託の事業成長を加速させるため、約40億円の設備投資を行い、遺伝子治療薬のプロセス開発・原薬製造拠点を米国ボストンエリアに新設する。今後、新拠点の設備を順次稼働させ、２０２１年秋にプロセス開発、２０２３年秋に原薬製造の受託を開始する予定である。同拠点は、同社のバイオ医薬品の中核会社であるフジフイルム・ダイオシンス・バイオテクノロジーズ（ＦＢＤ）のノースカロライナ拠点、テキサス拠点に続く米国３拠点目となる。更に２０００億円以上の大規模投資を行い、バイオ医薬品の大型製造拠点を新設する。新拠点は、原薬の大量製造に加え、拠点内で原薬製造に続く製剤化・包装までを一貫して受託する施設となり、２０２５年春に稼働予定である。

大型製造拠点施設内には2万リットル動物細胞培養タンクを８基導入し、今後同サイズの培養タンクを最大32基まで拡張すると発表している。また、大型の製剤製造ラインや多様な製品形態に対応する包装ラインを設置し、年間３０００万本以上の充填ができる最新鋭の全自動型製剤製造システム、薬液が充填されたシリンジ（注射器）を多品種のオートインジェクターへ組立可能な装置や汎用性の高い自動ラベル貼付・梱包設備などを導入する。

米国で最先端治療分野の産学共同研究開発コンソーシアムに参画

富士フイルムはまた、ハーバード大学やマサチューセッツ工科大学などとともに、最先端治療分野の産学共同研究開発コンソーシアム「The Massachusetts Center for Advanced Biological Innovation and Manufacturing, PBLC」（以下「ＣＡＢＩＭ」）への参画並びに、１４００万ドルを出資したと発表した。同社のバイオ医薬品中核会社であるフジフイルム・ダイオシンス・バイオテクノロジーズにて、「ＣＡＢＩＭ」が研究開発を進める遺伝子改変細胞治療薬のプロセス開発・製造の受託を２０２２年春から開始する予定である。

富士フイルムは２０１４年にフジフイルム・ダイオシンス・バイオテクノロジーズの米国テキサス拠点を活用して遺伝子治療薬のプロセス開発・製造受託ビジネスを開始。２０２４年度に同事業で２０００億円の売上を目指し、２０２５年度以降も年率20％の成長率で事業を拡大していくと発表している。ＣＡＢＩＭは、富士フイルム、ハーバード大学、マサチューセッツ工科大学、バイオプロセス材料・機器の製造・販売を担う米サイティバ社、不動産開発を行う米アレクサンドリア社により、産学共同研究開発コンソーシアムとして２０１９年に設立された。ボストンエリアにある有力病院も加わり、大学で生み出した基盤技術や創薬研究成果の臨床応用を参画病院にて迅速に行う連携体制の下、遺伝子改変細胞治療薬など最先端治療法の早期実用化・商業化を図ることを目的としている。

日系企業の皆様に支えられ
ニューヨークで
創立30周年を迎えました。
米国での求人はMAX へお任せください。
帰国転職のご相談もお待ちしています。
www.maxjob.com
MAX

インディアナ州の金網フェンス用パイプ製造事業を取得

伊藤忠商事

伊藤忠商事は完全子会社マスターハルコ（MASTER-HALCO）社（テキサス州）を通じてインディアナ州の鉄パイプ製造会社フェンス製造卸会社ミッドウエスト・チューブ・ミルズ社から金網フェンス用パイプ製造事業を取得した。取得後は、新社名ＵＳプレミア・チューブ・ミルズ（US Premier Tube Mills：USPTM）となる。

マスターハルコ社は北米に製造工場６拠点と70の販売拠点を有し、金網フェンス製造事業と各種フェンス商材販売事業を展開している。金網フェンスは金網フェンス用パイプと合わせて用いられるため、今回の買収を通じＵＳＰＴＭ社におけるパイプ製造販売、及びマスターハルコ社の製造する金網フェンス事業において更なる拡大が図れると見込んでいる。

伊藤忠商事における北米フェンス事業では、１９８１年以来マスターハルコ社を基盤に収益を拡大。２０１８年にアルタ社、19年にテキサス州フェンス製造卸会社ジャミソン・マニュファクチャリング、20年1月に木製フェンス製造会社ライトヘルト・シェイク&フェンシング（ワシントン州）を買収し、事業基盤の強化、事業拡大を推進してきた。伊藤忠商事では米国の建材業界は底堅い成長が期待できると位置付け、20人以上の駐在員を米国に派遣し現地の人材とともに米国の建材業界、特にフェンス業界において今後も買収機会を狙う方針である。

米国人事管理専門
コンサルティング・アウトソーシング

在米日系企業の課題に特化したサービスを
全米ベースで提供しています。

- 人事書類のアップデート
- 日々の人事に関するトラブルシューティング
- 従業員ハンドブック・ジョブディスクリプション作成
- 米国進出時の人事機能セットアップ
- 人事評価制度・運用の見直し
- 米国赴任者向け研修・評価者スキル研修・ハラスメント研修
- 報酬戦略に関するアドバイス
- ペイロール業務アウトソーシング

悩む前にお気軽にご相談下さい。

IMAGEON HR Management Consulting
Imageon Consulting, Inc.
（イマジオン コンサルティング）
370 Lexington Ave., Suite 2212, New York, NY 10168
info@imageon-consulting.com
212-557-1040 www.imageon-consulting.com

East Accounting, LLC

在米日系企業の駐在員の
米国個人確定申告並びに給与税計算においては
中西部で最大規模を誇る専門事務所として
それぞれの企業のニーズに合わせ
業務を確実に遂行いたします。

代表 須恵一博
1699 E. Woodfield Rd. Suite 503
Schaumburg, IL 60173
info@eastaccounting.com
Phone : 847-240-5700 Ext 201

WWW.EASTACCOUNTING.COM

BUSINESS ビジネス

今月のひと

ピンチの次は、チャンスが来る

アメリカ、カナダ在住の日本人にとって心のよりどころとなっている日本語テレビチャンネル「テレビジャパン」や、日本のテレビ番組や映画の配信サービス「dライブラリジャパン」を運営するNHKコスモメディア アメリカ。同社はまた、NHKを中心とした日本向けのスポーツ中継や、ドキュメンタリー、情報番組の制作・技術支援なども行っている。昨年は新型コロナの感染症対策によりテレビ業界も制作を一時中断するなど、パンデミックの影響を受けた業界のひとつである。そんな中、昨年社長に就任した、望月鶴雄さんにお話を伺った。

NHK コスモメディア アメリカ
社長 **望月 鶴雄** 氏 www.nhkcosmomedia.com

コロナ禍の日系コミュニティーを支えた日本語放送

24時間毎日日本語の番組を放送する「テレビジャパン」では、NHKの朝ドラや大河ドラマなどを日本とほとんど時間差なく視聴することができる。昨年は新型コロナの感染症対策のため一時制作が中断され、同社の放送にも影響することとなった。「思いがけない事態に備えて対応をしなければならいこともありましたが、新たな取り組みもできました」と、社長の望月さんは昨年を振り返る。昨年は新たな試みとして深刻化する北米の新型コロナの状況を、毎日、テレビとインターネットを通じて情報発信することで、北米在住の視聴者へ安全、安心を届けた。更に、パンデミックの影響でコンサートができなくなってしまったニューヨークのジャズクラブBlue Noteでのライブストリーミングの制作支援なども行った。

民放テレビのドラマやバラエティーも観られる「dライブラリジャパン」

2018年より同社が開始した日本のテレビ番組の配信サービス「dライブラリジャパン」はこれまで4000本以上の番組を配信しており、月額9・99ドルで視聴可能だ。人気のタイトルを望月さんに聞いてみると「半沢直樹が人気です。バラエティ番組も配信しており劇的ビフォーアフターやマツコ・デラックスの出演番組も人気です」。アニメや子供番組、映画もあり、コンテンツは今後も増えていくという。Apple TVやRokuにも対応しているので、テレビの大画面で家族そろって視聴できるなど、視聴体験の幅も広げている。同社では日本のコンテンツホルダーと協力しながら、違法なコンテンツ配信に関する啓蒙活動にも積極的だ。「違法業者だけでなく違法な配信の視聴者も法的責任に問われるケースが実際欧米で発生していますし、クレジットカード情報などの個人情報がどのように扱われてしまうかも、注意なさった方が良いのではないでしょうか」と望月さんは注意を促す。個人情報だけでなく、日本の文化やコンテンツを守るためにも我々利用者が認識を改める必要がありそうだ。現在「dライブラリジャパン」では1週間無料で見放題のキャンペーンを行っており、望月さんは「ちょっとサービスしすぎですかね」と笑顔を見せる。

「テレビが要らない」時代、インターネットとの共存

望月さんは「インターネットで情報が沢山得られる世の中になってしまったので、我々もインターネットでの情報発信に今後切り替えていかなければならないと考えています」と話す。パンデミックをきっかけにオンライン会議ツールを使った面会が世間的にも一般的になってきているなか、こうした技術を活用した番組やイベント作りの可能性についても検討中だ。「これまでとは違う発想で我々が提供できるものを考えていこうと社内でも話し合っています」。また、スタートアップ企業とも協業し、AIを活用したコンテンツの翻訳なども研究中で、「dライブラリジャパン」のコンテンツがますます海外のお茶の間に浸透していくよう取り組んでいる。一方で、これまでのテレビ事業で培った高精細な映像撮影など、高い放送技術の支援も継続して行っていく。

◇◇◇◇◇

望月さんはNHK報道局経済部記者としてキャリアをスタートし、NHKワシントン支局特派員、アメリカ総局長として過去にも米国駐在を経験してきた。「アメリカで生活していると、アメリカ社会の苦境を乗り越える力、リカバリーを実現する速さなどアメリカの力強さを実感します。日本社会の慎重さは良さでもありますが変革に踏み切れない理由でもあると思うので、この苦境の時をアメリカで経験したことを糧に、いずれ日本に戻る私たちが日本の変革を後押しできるといいなと前向き考えたいですよね。ピンチの次はチャンスが来る。一緒に頑張りましょう」と日系コミュニティにエールをくれた。

日系企業のことならば www.ujp.com

kw CONSULTANTS KELLERWILLIAMS REALTY
Nihongo-de-USA. アメリカの生活情報・不動産情報サイト
駐在員の暮らしを日本語でサポートします!
全米で駐在員向け物件を取り扱っております。内覧からご契約、入居後の修理受付、ご退去まで、あなたのアメリカの暮らしを全力でサポートします。

日本語でUSA.@KW Consultants Realty
Office: (614) 874-7004 / Cell: (614) 327-1938
info@nihongo-de-columbus.com
駐在らくらくパッケージが安心!お得!
日本語でコロンバス https://nihongo-de-columbus.com/
日本語でハンツビル https://nihongo-de-huntsville.com/
次のセミナー日程はお問い合わせください。
不動産投資で資産運用してみませんか?
~駐在の今だからこそチャンス~

HRM PARTNERS エイチ・アール・エム・パートナーズ
HRM Partners, Inc.
組織開発・人事労務管理エキスパート
◉従業員ハンドブック ◉雇用・人事関連書類 ◉ジョブ・ディスクリプション ◉コンプライアンス
◉評価・給与・福利厚生制度 ◉管理職・従業員向けトレーニング ◉人事情報管理システム
◉人事オーディット ◉従業員意識調査 ◉人事労務問題の対処 ◉組織改編・解雇
Los Angeles (310) 543-8700 | San Francisco (650) 616-4064 | New York (212) 878-6683 | Chicago (847) 276-3675
https://hrm-partners.com

こんな時代だからこそ相談したい 会計&経営コンサル 特集

尾崎会計事務所
Todd's Accounting Services

第２回目のPPP申請がスタート

米国中小企業庁（Small Business Administration：SBA）は、２０２０年８月８日に申請が締め切られた、中小企業向けのビジネス損失支援プログラム「給与保護プログラム（Paycheck Protection Program：PPP）」第2弾の申請受付を再開しました。これは昨年末の新型コロナウイルス対策法の成立により、新たに２８４０億ドルの財源が確保されたことで決まった措置です。

受け付けの再開に当たり、今回初めて申請する事業者が満たす申請要件と運用ルールは、２０２０年６月に成立した「給与保護プログラム柔軟化法案」を踏まえた内容となっていますが、すでに第１回目のＰＰＰ融資を受けている事業者でも、下記の３点の要件を満たしていれば2回目の申請も可能となっています。

①１回目のＰＰＰ融資額をすべて使い切っている。もしくは使い切る予定。

②従業員が３００人以下である（1回目の申請では500人以下）。

③２０２０年の四半期いずれかの総収入が、２０１９年同時期と比べて少なくとも25％以上減少している。

第２回目の申請は２０２１年１月15日より小規模の銀行から再開され始め、チェイスやバンク・オブ・アメリカなどの大手銀行については19日から申請受付を始めています。１回目を取得した方の多くは「控え目に申請してしまい、少ない金額しか受け取れなかった」、「申請し受け取ったけれども、不安になってすぐに返却してしまった」など、情報の錯綜や混乱から本来受け取れるはずの救済金を受け取れない経営者の方々も多かったことがわかっています。トッズ・アカウンティング・サービスでは、こうしたことも踏まえてＰＰＰ融資の申請代行を受け付け、前回受け取れなかった分についても追加で修正申告することが可能です。

第１回目では連邦政府も手探り状態の中でのプログラムでしたが、今回はシステムも整い、また銀行も手続きに慣れてきたためにスムーズに申請手続きが進んでいるようです。申請者としては、できる限り最大額の給付金を受け取れるように準備をしていくことが大切です。今回の第２弾も「ファーストイン・ファーストサーブ」の早いもの順です。３月31日が申請締切日となっていますので、できる限り早いアクションをお勧めします。

今回のものは米国中小企業庁（ＳＢＡ）による給付プログラムですが、州によって独自のグラントや助成金の情報なども掲載されていることがありますので、条件に合うものは申請してみることをお勧めします。

また、個人の助成金についても、条件を満たしているにも関わらず昨年の１２００ドルの助成金を受け取っていない方がたくさんいらっしゃいます。これは米国国税庁（ＩＲＳ）が昨年３月～７月までロックダウンしていたことでシステムに混乱をきたしていたからだと言われていますが、こうした方々は、今回の確定申告でその助成金を受け取れるようになるとのことです。１月20日にバイデン新政権が立ち上がりましたが、大統領が変わったからといってすぐに税法が変わる訳ではありません。ただ、個人にしろ法人にしろ、今回はコロナの影響で異例づくしの事態となり、ＰＰＰで受け取った給付金の計上方法や、ＰＰＰで使用した経費の扱いなど初めてのことばかりだと思うので、遠慮なく相談してください。

こうした不安定な状況下で、レイオフを期に個人事業主として会社設立したり、節税を含めたタックスプランニングを検討する方も増えています。ＰＰＰの申請はもちろんですが、返済免除申請の手続きなどについても不安な要素はたくさんあるかと思います。また、ＰＰＰの申請は難しくてもエンプロイー・リテンション・クレジット（Employee Retention Credit）という救済処置プログラムなど、他にも色々な可能性があります。バイデン新政権となり、法律はこれからもどんどんと変わっていくと思われます。最新の情報を得るためにも、左記サイトの確認や会計の専門家への相談をお勧めします。

また、ＷＦＨ（Work From Home）が定着し、自宅からお仕事をされる方々が増えているかと思いますが、以前は認められていた源泉徴収票（Ｗ２）のホームオフィスが認められなくなっています。そうなるとホームオフィスで使用した経費などはタックスで引くことができず、各会社から支払ってもらうしかなくなりました。こうした新たな課題も生まれていますので、企業のＨＲ担当者の方は、ポリシーの見直しをご検討ください。

全米各地に会計、経理代行、税務コンサルティングのサービスを提供。個人・法人の確定申告、ペイロール業務などをサポート。完全リモートによりフロリダのオフィスからアメリカ全域をカバーしています。日本語で気軽にお問い合わせ下さい。

尾崎 真由美 会計士

Contact
Phone : 877-827-1040
E-mail : info@1040me.com
Website : 1040me.com

＊以下のサイトからアポイントメントをお取りいただけます。
https://calendly.com/info-3542/15min

● **米国内国際入庁**
（Internal Revenue Service：IRS）
https://www.irs.gov

● **米国中小企業庁**
（Small Business Administration：SBA）
https://www.sba.gov/funding-programs/loans/coronavirus-relief-options/paycheck-protection-program

※掲載した内容は、個々の状況に応じて異なる場合があり、最新情報、詳細は州や該当期間、各社のウェブサイトでご確認ください。

■ 会社設立の５つのメリット

1. **個人の財産を守る**
リスクや債務などの責任から個人の財産を守ることができる。会社設立をしていない場合、払えない債務は個人が支払いの義務を負うことになるが、法律上個人と別人格を作ることで、個人の財産を守ることが可能となる。
2. **税法上の優遇措置**
企業は、個々の納税者が利用できない追加の税制上の優遇措置や控除を受けることが出来る。個人事業主はセルフエンプロイメントタックスを支払わなければならず、それだけで15%の追加税になる。
3. **監査機会の減少**
IRSは近年、法人よりも間違いが多く指摘されやすい個人事業主の税申告への監査に比重を置いている。法人化することで、監査対象から逃れやすい。
4. **信頼性の増加**
法人名には必ずIncやCoをつける必要があり、これは州によって登録および承認された法人として運営されていることを示すため、信頼性が高まる。ほとんどの州では、会社名は１つだけであり、法人設立はブランド/ビジネス名をローカルレベルで保護されるということを意味する。
5. **投資**
法人を設立すれば株式を売却することが可能となる。つまり、外部投資を募ることができる。実際に法人の構造は、所有権の分配を簡単にできるように設計されている。

■ クイック形態比較表

形態	責任	税法	維持
Limited Liability Company (LLC)	有限責任プロテクションとパススルー税制を組み合わせたもの。	IRS規則により、パートナーシップまたはコーポレーションや個人事業として課税されるかどうかを選択できる。	最小限の正式な年間要件で維持するのが最も簡単な形態。
コーポレーション	所有者/株主は、事業関連の債務について完全にプロテクションされている。	個人とはまったく別の課税事業体になる。	コーポレーションを維持するために資本を調達する必要があり、資本の売買は企業会議によって決定される。
Non-Profit Corporation （NPO）	慈善、教育、宗教、文学、または科学の目的で設立された企業。	慈善団体への寄付は税控除の対象となる。IRSで免税ステータスを取得できる。	非営利/非課税のステータスを維持するには、年次報告書、議事録、会議が必要である。

Breakthrough Speaking ™

グローバル・パブリックスピーキングの総合コンシェルジュ

〝グローバル・パブリックスピーキング〟のあらゆるニーズに応える総合コンシェルジュであるブレイクスルー・スピーキングは、「今の語学力のままでも、文化や言葉の壁を打ち破り、人々を魅了する戦術を身につける」がコンセプト。ニューヨークを拠点に約20年間にわたり、多くの企業をサポートしてきた事業戦略コンサルタントが、スピーチコンテストNY地区大会連覇、TED x Talkへの登壇、そして日本人唯一の認定者であるWorld Class Speakingコーチ認定を経て、ロジカル思考、ストーリーテリング、異文化理論を組み合わせ、ビジネス実践型の視点で開発した無二のプログラムを提供する。

サービス内容は、企業研修、ワークショップ、個人コーチング、Eラーニング教材、ウェビナー、書籍、プレゼン作成代行、スピーチ動画作成など、日本語・英語の両語で対応。また、信元代表による基調講演やイベント登壇も行うほか、スピーチ総合メディアの「20字で相手を動かせ　信元夏代のスピーチ術」(https://natsuyo-speech.media/) も運営している。

Contact

Address : 600 Third Avenue #250
New York, NY 10016
Phone : 212-527-7540
E-mail : info@btspeaking.com
Website : http://www.btspeaking.com

ASPIRE Intelligence LLC

戦略的な成長と健全な組織とチームの育成をサポート

事業戦略コンサルティング会社のアスパイア・インテリジェンス社は、約20年にわたり、日米間でビジネスをグローバルに展開する企業の「戦略的な成長」と「健全な組織とチームの育成」をサポートしている。戦略コンサルティング事業では、各プロジェクトごとにユニークな課題を体系的に整理し、課題に必要な情報を引き出し、論理的な結論を導き出す、鋭い分析力を武器に、市場調査・分析、事業戦略立案、ビジネスプラン設計などを行う。取扱業界は、化学品・鉄鋼・通信機器・輸送機械その他の製造業から、IT、小売業などに至るまで幅広い。組織開発コンサルティング事業では、グローバル化が急務の時代の中、世界で活躍できる日本人グローバルリーダーの育成や、現地スタッフや顧客とのコミュニケーション力、及び、チームワークの強化、企業理念のグローバル浸透などの課題に対し、完全カスタマイズの各種研修プログラムを提供している。取扱トピックは、異文化コミュニケーション、ファシリテーション、チームビルディング、グローバルリーダーシップ、企業理念浸透・統合など。

Contact

Address : 600 Third Avenue #250
New York, NY 10016
Phone : 212-527-7540
E-mail : info@aspireintelligence.com
Website : http://www.aspireintelligence.com

Takenaka Partners

M&Aや戦略的提携を通じて日本企業の海外戦略のお手伝い

Takenaka Partnersは、米国と日本の両方に拠点を置き、30年以上にわたりM&Aや戦略的提携を通じて日本企業の海外戦略のお手伝いをさせて頂いております。相手企業との交渉、DDやバリュエーションなどの基本業務の他に、御社の戦略をお聞きして、適した相手企業をゼロから探し、相対交渉のお手伝いをするサービスは、ご成約後の成功例も多く、日本企業に適した方法として、皆様の高いご評価を頂いております。まずはお気軽に日本語でご相談下さい。

竹中 征夫、CPA：1989年竹中パートナーズを設立。長年にわたり、日本と世界を繋ぐ橋渡しの役割を担うと共に、M&A及びアライアンスのパイオニアとして多くのクライエントから高い評価を得てきた。KPMGの筆頭パートナー、そして同社のジャパニーズ・プラクティスのNational Directorを24年間務めた。完璧なバイリンガルであり、日米両国のメディアにも頻繁に登場している。

Contact

Address : 米国総本部：801 S. Figueroa Street, Suite 620,
Los Angeles, CA 90017
Phone : 213-399-8400（携帯）/ 213-593-4006（オフィス）
E-mail : yt@takenakapartners.com
Website : http://www.takenakapartners.com

Cambridge Technology Partners

IT戦略立案、DXに必要なコンサルティングサービスを提供

ケンブリッジ・テクノロジー・パートナーズは「世の中を変えるファシリテーター」です。1991年にマサチューセッツ州ケンブリッジで誕生し、1997年の日本進出以来24年間日本企業を支援してきた変革のプロです。米国では在米日系企業の業務改革、IT戦略立案、デジタルトランスフォーメションに必要なコンサルティングサービスを提供しています。あらゆる変革の立ち上げから導入までを円滑に進める方法論と日米ステークホルダーを巻き込むバイリンガルファシリテーションを武器にプロジェクトを成功に導きます。日本では5年連続「働きがいのある会社」Top 10に選出されています。

Contact

Address : 21081 S. Western Ave. Suite 180,
Torrance, CA 90501
Phone : 424-558-3333
E-mail : sales@ctp.com
Website : www.ctp.com

EOS ACCOUNTANTS LLP

EOS 会計事務所

きめ細やかな会計・税務サービスで
さらなる成長を目指す皆さまと共に。

監査及び会計サービス
- 財務諸表の監査、レビュー、コンピレーション
- 内部統制、J-SOX 法への対応
- 国際財務報告基準　IFRS への移行支援サービス
- 企業合併、買収などに関する企業評価業務
- 会計デューディリジェンス
- 記帳及び期末決算のサポート
- その他、会計関連のアドバイス業務

税務関連業務
- 個人所得税申告書の作成
- 米国、日本における駐在員の税務プランニング
- 米国法人、パートナーシップの所得税申告書、及び四半期予定納税申告書作成
- 税務コンサルティング、連邦、州税務当局の調査への相談業務及び立会
- 企業合併、買収（M&A）等に関連した企業評価業務
- 米国移転価格税制上の文書作成

給与計算

▼ NEW JERSEY HQ
401 Hackensack Ave., Suite 1001
Hackensack, NJ 07601
tel.(201) 836-3710 / fax.(201) 836-5873

▼ DETROIT OFFICE
39555 Orchard Hill Place, Suite 440,
Novi, MI 48375
tel.(248) 347-3260 / fax.(248) 347-3261

▼ CHICAGO OFFICE
1701 Golf Road, Suite 3-200
Rolling Meadows, IL 60008
tel.(224) 836-6900 / fax.(224) 836-6901

▼ HOUSTON OFFICE
2800 Post Oak Blvd., Suite 4100,
Houston, TX 77056
tel.(832) 390-2422 / fax.(832) 390-2350

▼ SAN JOSE OFFICE
4675 Stevens Creek Blvd., Suite 130
Santa Clara, CA 95051
tel.(408) 441-0655 / fax.(408) 441-0657

▼ SAN MATEO OFFICE
1 Waters Park Drive, Suite 165,
San Mateo, CA 94403
tel.(650) 212-2611 / fax.(650) 212-2622

▼ LOS ANGELES OFFICE
970 West 190th Street. Suite 850
Torrance, CA 90502
tel.(310) 217-9900 / fax.(310) 217-9990

▼ HONOLULU OFFICE
500 Ala Moana Blvd., Suite 5-350
Honolulu, HI 96813
tel.(808) 599-7948 / fax.(808) 356-0148

▼ TOKYO REPRESENTATIVE OFFICE
〒100-0005 東京都千代田区丸の内 1-8-3
丸の内トラストタワー本館 20 階
(03) 5288-5241

http://www.eosllp.com

会計 & 経営コンサル

Univis America LLC

若い事務所こその柔軟性とスピード感が売り

NY、LAと東京に拠点を構え、あらゆる会計・税務ニーズに応える総合的なサービスをリーズナブルな価格で提供する会計事務所。スタートアップや中小企業のクライアントには会社設立、給与計算、会計システム導入、法人税申告書作成など会計及び税務に関わる様々な業務を一括してサポート。大企業には主に内部統制の整備、新会計基準の適用、IFRSコンバージョン、監査対応等のコンサルティングサービスを提供している。また、個人向けに所得税申告書の作成も行う。

小林 賢介 米国公認会計士：監査法人トーマツのグローバルサービスグループにて数多くのグローバル企業を担当し、2015年よりデロイトNYにて在米日系企業の会計・税務業務に従事。2017年ニューヨークにUnivis Americaを設立し、マネージングパートナーを務める。日米両方の公認会計士資格を保有。

Contact

Address : 800 2nd Ave, Suite 300
New York, NY 10017
Phone : 929-408-9769
E-mail : info@univis-america.com
Website : https://www.univis-america.com/

Koiso & Co. Certified Public Accountant

『経理は会社を映す鏡』

小磯会計事務所は、1978年ダウンタウンロサンゼルスに開設され、その後、40年間以上、ダウンタウンの中心にて、ロサンゼルスの変遷を見守りながら、日系企業の発展と共に仕事を続けて参りました。私共が、米国ロサンゼルスで、今日まで無事活動を続けてこられましたのは、日本とその産業の発展のお陰でございます。弊事務所は、適格・正確・迅速なサービスを心掛けており、「誠実である」ことに徹底指定おります。

弊社では、プロフェッショナルな使命観を大切にし、独立自尊の精神を持って、その職責を全うする努力をしています。遵法精神を尊重、米国会計原則、税法に則った会計税務サービスを提供いたしております。

Contact

Address : 800 S. Figueroa St., Suite 1040
Los Angeles, CA 90017
Phone : 213-623-3654
E-mail : koiso@koisoco.com
Website : http://www.koisoco.com/

Hotta Liesenberg Saito LLC

全世界に精通したネットワークを利用し、的確なアドバイスを提供

1990年設立。監査、税務、アドバイザリー、移転価格の四部門で北米日系クライアントに特化したサービスを提供。BDO Alliance USAのメンバーファームとして、全業界に精通したネットワークを利用し的確なアドバイスを提供している。全米6都市、東京、メキシコ、インドの全世界13拠点。各地のシニアメンバーは大手事務所経験者も多く、高いサービス水準を維持しながら中規模事務所ならではの迅速さで多様な要望に対応。

齋藤 俊輔 米国会計士/マネージングパートナー：多国籍企業の監査・レビューを行う一方、業務監査や組織再編、買収などに係るビジネスアドバイザリーを幅広く担当。豊かな経験と専門スキルに裏打ちされたアドバイザリーを通しクライアントの価値向上に日々尽力している。

Contact

Address : HQ：970 W 190th St., Suite 900,
Torrance, CA 90502
Phone : 424-246-2000
E-mail : info@HLS-Global.com
Website : https://hls-global.com/

East Accounting LLC

米国個人確定申告と給与処理の専門事務所

イースト・アカウンティングは2003年に設立された在米日本企業のための米国個人確定申告と給与処理の専門事務所です。各企業の事情やニーズに合わせて、給与情報収集、グロスアップ計算およびペイロール処理、そして確定申告までの一連の業務を革新し、税額コストおよび工数削減に力を入れて丁寧かつ迅速なサービスの提供をモットーにしております。

代表の須恵一博は、1985年に元プライスウォータハウス東京事務所に入所。1995年より同所デトロイト事務所、シカゴ事務所において米国日系企業の海外派遣者の個人税務関連業務の全米統括シニア・マネジャーを経て、現在、同事務所の代表を務めています。

Contact

Address : 1699 E. Woodfield Rd., Suite 503
Schaumburg, IL 60173
Phone : 847-240-5700 Ext. 201
E-mail : info@eastaccounting.com
Website : http://www.eastaccounting.com/

ABeam Consulting (USA) Ltd.

https://www.abeam.com/am/ja

ダラス(本社)	222 W. Las Colinas Boulevard, Suite 2150N, Irving, Texas 75039, USA	Tel: +1-972-929-3130
ニューヨーク	800 Second Ave, Suite 300, New York, NY 10017, USA	Tel: +1-212-752-6359
シカゴ	10 N. Martingale Road, Suite 400, Schaumburg, IL 60173, USA	Tel: +1-847-466-1627
ロサンゼルス	2102 Business Center Drive, Suite 130, Irvine, CA 92612, USA	Tel: +1-949-253-4685
サンパウロ	Avenida Brigadeiro Faria Lima, 3144 - 3º andar - Jardim Paulistano, São Paulo - SP, 01451-001, Brasil	Tel : +55-11-3568-2516

プレーガーメティス会計事務所
（旧 永野森田会計事務所）

米国公認会計士/パートナー
永野 力さん

幅広いサービスをリーズナブルな価格で提供

1984年の創業より、会計・税務業務を通して在米日系企業を支援しともに発展を続けてきた老舗会計事務所の永野森田会計事務所は、2020年11月、米系会計事務所プレーガーメティス（Prager Metis CPAs）と経営統合を果たした。これにより、トーランス・ロサンゼルス・シリコンバレー・ニュージャージー・ボストンの5拠点は、プレーガーメティス日系部門「NAGANO MORITA」として新たなスタートを切った。

ニーズを補い合うWin-Winの統合

永野森田会計事務所は、日系企業を専門としてきたが、事業拡大と税制会計の複雑化により、多様化するクライアントニーズに応じられるだけのサービスの幅と専門性を備えたいと考えていた。一方ニューヨークに本社を置き、イギリス、中国、インドに直営オフィスを持つプレーガーメティスは、近年グローバル化の推進に意欲的で、日系部門の創設を目指していた。そこで、10年前から親交のあったプレーガーメティス チェアマンのデイビッド・ネスティ氏と永野さんは、双方のニーズを補い合い、より良いサービスが提供できると確信し、この度の経営統合へ至った。

目指すのは「幅広いサービスとリーズナブルな価格」

「創業以来ずっと我々が目指すのは、ビッグ4並みの幅広く専門的なサービスをリーズナブルな価格で提供すること」と永野さん。「今回の統合によってお客様に提供できるサービスの幅は格段に広がりました。例えば、ECの普及により煩雑化した州ごとのセールスタックスの申告、研究開発費用の税控除（タックスクレジット）申請など、以前はアウトソースしていた業務も所内で対応できるようになりました」と統合によるメリットを説明する。また同所では、産業ごとに大きく異なる税務に対応するため、商社、メーカー、金融、不動産、建設、ヘルスケア、デジタルアセットなど産業別のチームが編成されており、それぞれの専門家が高度な税務サービスを提供する。また、税務調査や緊急融資など即座に対応が必要な案件を専門に扱う緊急対策チーム（Crisis Response Team）も設置されており、新型コロナ救済策の一つであるSBAローンなどコロナ対応の税務コンサルティングサービスも担当する。

プラスの連鎖でスタッフもクライアントもハッピーに

「プレーガーメティスは、多様性を認め尊重し合うとても働きやすい企業文化を持ってます。スタッフの教育に力を入れ、個々のキャリアプランを支援する制度も充実しています。そのためスタッフの満足度とモチベーションが非常に高く、それがいい仕事につながり、かくてはお客様の喜びへつながる。プラスの連鎖を生む環境が整っています」。人の入れ替わりが激しい会計業界においてスタッフの定着率が高く、クライアントの状況やニーズを理解した担当者が親身になってサポートするからこそ、クライアントも安心して頼ることができる。

日系社会の発展に貢献したい

絶えず変化するアメリカ市場、コロナ禍その変化は激しさを増し、常にアップトゥデイトの正しい情報を掴むことが肝要となる。NAGANO MORITAは世界的パンデミックに立ち向かう日系企業の支援のため、ウェブサイトやニュースレターを通じて新型コロナ関連の会計・税務最新情報を配信している。ジェトロLAの顧問も務める永野さんは「日系社会の発展に貢献することが自らの使命。日系社会がなくなれば役割を終える」と言い切る。「現状は直接人に会えない不便さもありますが、オンラインの利点を活かして、日系企業のプレゼンスが薄かった地域へも展開を進め、全米の日系企業をサポートし皆様と共に繋栄していきたい」。

1984年の創業以来、長年にわたりきめ細かで迅速な会計・税務業務を通して日系企業を支援する老舗会計事務所。2020年11月よりグローバルなネットワークを持つプレーガーメティス会計事務所と経営統合し、同所日系部門として、より幅広く専門的なサービスの提供が可能となった。会計、財務諸表作成、IFRS対応、監査、税務からコンサルティング、株価評価・J-SOX対応までワンストップで日系企業をサポート。米国内に5拠点（トーランス、ロサンゼルス、シリコンバレー、ニュージャージ、ボストン）と、東京にはグループ会社であるNagano Morita International事務所を構える。
現在、世界的パンデミックに立ち向かう日系企業のための支援活動、情報配信を実施中。詳しくは下記ウェブサイトから。

Contact
Phone　: 代 表 310-324-6868
E-mail　: 代 表 rnagano@pragermetis.com（パートナー 永野 力）
西海岸 kelkner@pragermetis.com（ディレクター エルクナーカヨ）
東海岸 tkusaka@pragermetis.com（マネージャー 日下 武）
Website　: https://www.nagano-morita.com/

ダイワ保険代理店
総合保険代理店
Lic.#:0D36836
Daiwa Insurance Marketing, Inc.
保険の事なら何でもお任せ下さい！
企業用保険
個人用保険
個人営業から上場企業まで、あらゆるサイズのビジネスに対応する保険を御用意致します。
自動車保険　家屋　医療・歯科　生命　投資・リタイヤメント　その他
無料見積りライン
1-800-447-5537
オンライン見積り・保険に関する情報は
www.daiwainsurance.com
e-mail: info@daiwains.com

会計・税務申告・経理代行
共著「中小企業の資金調達方法がわかる本」
法人税申告または会社設立お申し込みの方に無料でさし上げます。
■ 会計業務アウトソース
■ 会計コンピューターソフト・サポート
■ 経営コンサルティング・サービス
■ 税金サービス（セールスタックス、源泉徴収税、所得税、法人税、NPO納税手続き）
■ 給料計算、給料小切手作成代行
■ 監査、財務諸表レヴュー
財務諸表コンピレーション・サービス
税務・会計
経理代行
会社設立
確定申告
無料配布中「節税レポート」
まずはお電話またはE-mailをどうぞ　会計士 尾崎 真由美
日本語フリーダイヤル 1-877-827-1040
FAX : 1-877-827-1040
E-mail : info@1040me.com
website : 1040me.com
18001 Old Cutler Rd Suite 454 Miami, FL 33157
「IRS監査プロテクション」
一年間につき少額でその年の申告書についての監査や手紙などの対応を無制限に行うプランがあります。
IRSへの電話も無制限に行います。

日系企業のことならば　www.ujp.com

データバンク登録 2022年度版 企業概況

ビジネス・ネットワークを構築し 企業の『信頼』を一歩ずつ高めます

データバンク会員への特典

社会的責任

PR効果

ネットワーク構築

4月1日より2022年度版「企業データバンク」への登録申し込み受付が始まります。

既にご登録頂いている会員の皆様はじめ、新規会員様のご登録お申込みをお待ちしております。

U.S. Japan Publication N.Y., Inc.

日系企業ディレクトリ
『企業概況』の最新版に企業情報を登録・掲載

企業市民としての社会的ステータスを確立し、御社の信用を確かなものとします。御社のビジネスを全米に広く伝えるとともに、新たなネットワークを広げます。

データ会員情報掲載誌「企業概況」および
情報誌「Come to America」最新版を進呈

アメリカでのビジネス展開に大きな助けとなる情報誌「企業概況 / Come to America」の最新版を進呈いたします。ビジネストレンドの最新情報入手にお役立て下さい。

全米でオンリーワンのビジネス情報紙
『企業概況ニュース』を1年を通じてお届けします

日系企業間の横の繋がり強化と、発展を目的に取材・編集した月刊紙「企業概況ニュース」をお届けします。全米のホットでユニークなビジネス情報をお楽しみ下さい。登録企業は、様々な業種から構成され、会員同士の繋がりも生まれ、新たな事業へと繋がる大きなチャンスとなります。御社の企業PR手段の一つとしてもご利用下さい。

弊社検索システム
『企業概況』ウェブサイトにて企業情報発信

企業概況のウェブサイト「www.ujp.com」のウェブ企業検索システムにデータを同時登録し、情報を発信していきます。また、ブログ、TwitterやFacebookなどのSNSもフル活用することで、PR効果が高まります。新サービスや新製品情報などのプレスリリースをお送り頂くことで、優先的に紙面や弊社他媒体にて発信させて頂きます。

企業概況ニュース電子版（月1回）他
UJPメールマガジン（不定期）をメール配信

企業概況データバンクへ登録されている会員企業の方々を中心に、様々な有益情報を配信します。また、こうしたネットワークを最大限に活かした広告展開もご検討頂けます。

人と人を結ぶ総合出版社
UJP

企業概況 2022

『企業概況2022』登録用紙を、4月1日より順次郵送させて頂きます。必要事項のアップデートをご確認の上、eメールまたは郵送にてご返信頂きますよう、宜しくお願い申し上げます。新規申し込み用紙は、弊社ウェブサイトからもダウンロードできます。

ウェブサイト www.ujp.com

【ご質問・お問い合わせは下記まで】
U.S. Japan Publication N.Y., Inc.
TEL : 212-252-8805 FAX : 212-252-8838
e-mail : kigyogaikyo@ujp.com
企業概況 編集部までご連絡ください

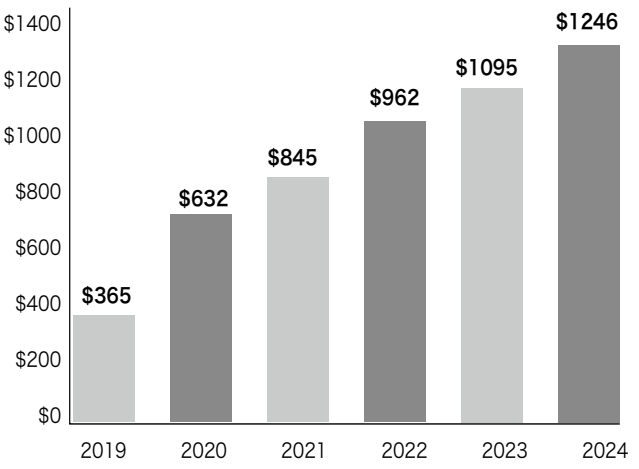
（1面より）Remote Patient Monitoring（RPM）事業が今後のデジタルヘルス業界の中核となる兆しが見て取れる。

米国のデジタルヘルスをリードする企業

本社を京都に持つオムロンヘルスケア株式会社は、患者のバイタルデータを医師が確認でき、電子カルテと連携できる遠隔患者モニタリング（RPM）サービス「バイタルサイト（VitalSight）」の最新版をCESで発表し、デモンストレーションを行った。同製品は2020年9月に米国でリリースし、実用性の高い製品として医療業界では高い評価を得ている。オムロンは米国のデジタル医療分野で躍進を続けており、他にも2019年に発売したウェアラブル血圧計「ハートガイド（HeartGuide）」、オンライン診療サービス「ハートボイス（HeartVoice）」、心電計付き上腕式血圧計「コンプリート（Complete）」、さらに2021年春に発売を予定している健康管理アプリ「オムロンコネクト2・0（OMRON Connect2.0）」などもある。オムロンが目指すのは『脳・心血管疾患の発症ゼロ（ゼロイベント）』だ。「遠隔診療のRPM事業を柱として成長を遂げている。CESで発表した電動歯ブラシ「ソニケア9900プレステージ」は、これまでの「センスアイキュー（SenseIQ）」という同社の製品に使われていた技術をさらに進化させたもので、アプリと連動させて歯垢除去の歯茎ケアなど正しいブラッシングを検知するパーソナライズされたアシスタント機能が付いている。同時に3Dのフェイシャルスキャニングによりサイズとフィッティングを測るソフトウェアでユーザーに合ったマスクを選んでくれる「マスクセレクター」というソリューションも紹介した。その他、患者の症状などを遠隔でモニタリングする「ペイシェントモニタリングキット」、バイタルや血圧などを計測してモニタリングする「ウェアラブルバイオセンサー」など、数々のフィリップス製品がイノベーションアワードにノミネートされた。

CES 2021のカテゴリー分類

コネクテッドヘルス市場規模の推移
5年間の予想（単位：ミリオン）



Source: CTA, U.S. Consumer Technology Five-Year Industry Forecast, 2019-2024, January 2021

オムロン ウェアラブル血圧計
（HeartGuide® HCR-6900Tシリーズ）

フィリップス「マスクセレクター」

異業種参入で進化するマスク

CESに参加したハイテクマスクエリアでは家電メーカーや通信機器、ゲームといった異業種の参入が目立った。家電メーカーのLGは、HEPAフィルターによってろ過した空気で呼吸ができるスマートマスク「プリケア（PuriCare）」を発表した。また、英国の通信機器メーカーのビナトーン（Binatone）は、ワイヤレスのイヤホンとマスクを一体化した「マスクフォーン（MaskFone）」でイノベーションアワードを受賞した。ゲーミングデバイスメーカーのRazer（レイザー）も「プロジェクト ヘイゼル（Project Hazel）」というマスクを開発し、マスク産業に参入している。内外部の空気を入れ替えるフィルターが設置されており、こもりがちな声を出力してくれるマイクとスピーカーが内蔵。デザインもファッション性が高くインパクトある次世代マスクとして注目を浴びている。

ウォッシュレットでトイレの世界トップメーカーとなったTOTOも、便座に座るだけで健康指標をモニタリング、健康状態に応じた食事や運動量などのリコメンドをスマートフォンのアプリに届けるサポート機能が追加されたウェルネスを全面に打ち出した新製品を出展した。100年以上続けてきた同社が誇る技術革新が生んだ新たな製品のコンセプトは『タッチレス（非接触）』、『ウォシュレット』、『クリーン シナジー』。トイレのフタの自動開閉、排泄後の自動洗浄、手洗いの自動水栓など、これら独自の技術とデザイン、またデジタル化した高度な機能との融合を目指した製品づくりにおけるメッセージ『TOTO CLEANOVATION』をアピールをした。

ヘルスケア部門で大きな存在「ホームフィットネス」

ヘルスケア事業のもう一つの中心的存在となっているのが『ウェルネス』だ。健康意識が高くなっている今の世の中、CES2021でもウェルネス事業の中心となるフィットネス関連商品の展示が多く見られた。ベンチャー企業だけではなく、大手のIT企業や家電メーカーがホームフィットネス事業に目を向け始めている。先日もグーグルがウエアラブル端末メーカーの「フィットビット（Fitbit）」の買収をしたことが記憶に新しい。また、サムスンやアップルもフィットネス事業に乗り出している。ホームフィットネスといえばバイクエクササイズのペロトン（Peloton）の急成長が話題となっているが、同社の時価総額は460億ドルに達し、会員数は130万人を超え、現在も増え続けている。外出禁止、自粛ムードで、自宅でパーソナルトレーナーと組みながらエクササイズするというスタイルが主流となっているなか、CES2021でも「ホームフィットネス」の新サービスが姿を現した。なかでも注目度が高かったのが、大手家電メーカーのサムスンが発表した「スマートトレーナー（Smart Trainer）」だ。サムスンのスマートテレビに接続したウェブカメラでフィットネス状況をトラッキングするシステムで、AI技術を駆使したトレーニングのアシスタント機能が付いている。サムソンという大手がフィットネス市場に参入してきたことによって、今後アップルの「アップルフィットネスプラス」との戦いが見ものだ。リテールの大手、ウォルマートもヘルスケア事業に乗り出しており、「ウォルマートヘルス（Walmart Health）」というヘルスセンターをジョージアやアーカンソーに開設している。低価格の診察料で一般診療、デンタル、カウンセリング、レントゲンなど、医療専門家による診察が受けられる施設だ。CESのセッションでウォルマートのCEO、ダグ・マクミラン氏は「新型コロナウィルスの感染拡大が続く状況下で、低価格で質の高いケアを提供していくことを目的に我々のヘルスケアプランの提供を今後もさらに推し進めていく」とヘルスケア事業に注力していくことを言及した。ヘルスケアとテクノロジーの融合は、業種問わず参入すべき産業として認識されていることがCESを通して改めてわかった。

そしてこれまで「ホーム」を見てきたCESの中心的存在である家電メーカーは、家電という家の中にあるモノの枠を超えて『モビリティ』『エンターテインメント』『ライフスタイル』『スマートシティ』『ウェルネス』といった多様化したテーマを掲げて社会と「ホーム」の繋がりや個人のライフスタイルに合わせた製品づくりへとシフトチェンジしている。

エンターテインメントからフード、スマートモビリティ、サステナビリティといった各企業が主に掲げるコンセプトは、多くが「ホーム」が鍵となっているという共通点がある。今の社会情勢から、なるべく外出を避けて自宅を中心拠点としてあらゆるサービスを最新技術でコネクトするスタイルへの転換期を迎えている。

（UJP編集部）

BUSINESS ビジネス

企業不祥事と闘う

米国実務最前線

実戦からのアドバイス

バイデン政権下のビジネス・リスク：雑感3つ

なにはともあれ、バイデン政権が誕生した。今回はバイデン政権下におけるビジネスや法務のリスクについて、雑感を3つ記す。

分断は終わらない

トランプ前大統領のスタイルやアジェンダが分断の加速を促した面は確かにあっただろう。しかしながら、彼が政権から去ったからと言って、米国民の分断が終息するとは到底考えられない。むしろ、分断は加速増大する方向へ進むだろう。なぜなら、分断の原因となった社会経済の状況が改善しておらず、むしろ悪化する傾向にあるからだ。前稿で述べたように、分断を生んだ背景には、バブル経済による格差拡大、金融危機以来の刺激策による更なる格差拡大、そしてそれと並行して悪化した金権政治、などに対しての鬱屈した米国民の不満がある。（なお、バブルと格差について一つ述べると、バブルとは、経済的に一部が過大評価される一方で多くが過小評価されている状況であり、刺激策（バブル延命策）とは、政府主が一部への富の集中と他方での落ち込みを（図らずして）長期化させ増幅しているという状況である。つまりバブルと刺激策が格差問題の深刻化を生むのは必然と言える。刺激をやめると恐慌になる可能性が高いので悩ましいが。）

更に懸念されるのは、コロナ前から取りざたされてきた経済の失速のリスクだ。うまくコロナから経済が回復が出来れば一時的には上昇傾向になることも考えられるが、長年に渡って蓄積してきた経済全体の問題がそれで解決するとは考えにくい。これから深刻な不況もしくは恐慌に突入した場合、米国民の不満は爆発するであろうし、それによって分断も急加速してもっと深刻な局面に入るだろう。（ちなみに、急失速の最終的な引き金となりがちなのは、大型の企業破綻や海外の国家財政破綻だが、それらをいつまで防ぎ止めることができるのか。実体経済を置き去りにした刺激策には限界がある。仮に刺激策の効果を維持出来るとしても、それは更なる格差の拡大を起こすことになるため、そのような刺激策頼りの経済が長引けば長引くほど、国民の分断はもっと拡大し、社会は不安定になるだろう。）

そもそもバイデン派もトランプ派も共和党も民主左派も、それぞれが和解と共存を望んでいるようにも見えない。分断が分断たるゆえんか。結束を語ったバイデン新大統領の就任演説も「我々が勝ったのは『民主主義が勝った』『人種差別主義者に勝った』『嘘に勝った』ということだ」（つまり「相手側は『反民主主義』で『人種差別主義者』で『嘘つき』だ」ともとれる）という趣旨の内容で、必ずしも本当に結束を目指したものには聞こえなかった。

分断の時代におけるビジネスのリスクやチャンスは前稿で解説した。しかし、分断が進んだ社会の行く末は悲惨である。第二次大戦前のドイツは世界で最も民主的な憲法を誇る民主国家だったが、いまの米国とは経緯に違いはあるものの、経済の問題からやはり中産階級が抜け落ち、そこに台頭したのはヒトラーのナチ党だった。戦争へと駆け足で進んだ、そのような忌まわしい歴史の轍を踏まないためにも、お互いを指差す批判や憎悪を乗り越えた、ありとあらゆる解決策を模索検討し実践する必要がある。

企業の刑事訴追は増える

米国のホワイトカラー犯罪法務の常識として「企業の刑事訴追は、民主党政権では増え、共和党政権では減る」ということがある。バイデン政権でも基本的にはこの傾向通りになるだろう。よって、反トラスト法（独禁法）、海外賄賂規制（FCPA）、証券金融規制、キックバック規制、インサイダー取引規制、などの違反に対する刑事訴追は、かなり増加すると考えるのが妥当である。（弁護士業界の裏話を述べると、トランプ政権になって、法律事務所のホワイトカラー部門は仕事が無くなって壊滅的なダメージを受けた。バイデン政権になってまた稼げると内心喜んでいる弁護士も多いのではなかろうか。）

なお、トランプ政権下では、国際摩擦に伴って輸出規制やOFAC規制（送金規制）の取り締まりが厳しかった。バイデン政権は国際協調を謳っているので、これらの規制違反の訴追が減る可能性はあるものの、おそらく中国などとの摩擦は続くことになると思われ、これらの事件もどちらかというと増加傾向となると考えるのが自然だろう。なお、輸出規制やOFAC規制の違反事件においては、主犯として訴追される企業の取引先も巻き込まれることが多いため、日本企業としては巻き添え訴追のリスクにも注意を払う必要がある。

ビックテックに対する訴追については、トランプ政権は政治家にしては珍しくビックテックに盾突く傾向があり、従来の民主党はビックテックからの献金なども多かったため、バイデン政権になって、ビックテックに対する風当たりは多少は弱まると考えることも出来る。しかしながら、いずれにせよ一概には言い難いところだが、実際のところは、ビックテックの弊害や問題点については民主党左派も問題視していることもあり、ビックテックに対する反トラスト法違反やプライバシー侵害の問題についての訴追は続くことになるだろう。なお、プライバシー問題については、ビックテックにとっても許容の出来る（都合のいい）連邦ルール策定へと動く可能性も高い。

加えて、米国内の政情などにも影響されて近年増加傾向にあったタイプの事件、例えば#MeToo関連の刑事訴追やスキャンダル、差別問題や環境問題に関連する事件、などは継続して頻発するであろうと思われる。ちなみに、コロナや景気変動による解雇などが増えた場合、解雇されたりした不満のある従業員から当局や訴訟の原告へ情報が流れるケースが急増するであろうとも思われる。これもまた刑事訴追や訴訟の増加の一因となりうる。

3つのうねり

時代は激動に入り、前例のなかった状況が次から次へと発生している。もうすでに平時ではなく有事だと言ってもよかろう。十分なトレーニング無しに乱闘のど真ん中に投げ込まれたような状況。「不確実性の時代」では足りない、「戦争の霧」に囲まれているような状態か。この混沌とした状態を、予測不能なランダムな濁流だと諦めることも出来よう。しかし、ぶつかり合う波の下にある、基流となるものを認識すれば、多少は思考の整理が出来て状況が読みやすくなるのではなかろうか。

いま、我々を囲むビジネス・リスク状況には、3つの大きなうねりがあるととらえることができる。この3つは（1）経済のうねり（2）政治のうねり（3）人権・環境のうねり、である。いまは、これにコロナのうねりが加わっている。

まず（1）の経済のうねりだが、これは金融危機前のバブルから金融危機後の刺激策による人工バブル経済、その裏に継続する恐慌リスク、そしてコロナによる急減速と見込まれる回復、などのことだ。当面気になるのは、いつの段階でどれほど実体経済のほころびが表面化してくるか、ということあたりか。

次の（2）の政治のうねりは、米国民の不満からくる分断などを含む、政治の流れのこと。現時点での主な政治的勢力は、バイデン派（民主党の党本部、反サンダースで擁立）、トランプ派（保守やリバタリアン、現状不満）、共和党（従来の共和党勢力）、サンダース派（民主党左派、リベラル、現状不満）というところだが、これからそれぞれが様変わりしたり新たな勢力が出てくる可能性も十分にある。当面特に興味深いのは、権力基盤を失ったトランプ派が存続できるのか、どのように変化していくか、そして有力な勢力であるにも関わらずまだバイデン政権での発言権が無いように見えるサンダース派がどのように動き変化していくか、というあたりであろうか。

そして（3）の人権や環境のうねりというのは、近年の人権や環境運動のことだが、これらについては、従来のような市民運動である部分もあるが、米国民の不満や怒りのはけ口としての部分もあり、その反面でバブル経済の一部の特権層の認識に基づいた部分や、金融バブルやその受け皿のテックバブルの関連ビジネスとしての部分、更にはグリーンリカバリーのような国の産業誘導方針というか業界救済策のようなもの（刺激策としては経済的に成立しないと思うが）まである。まっとうな誠意も含めて、様々な思惑や利権や感情が交錯しており、わかりづらいが、根本的にはしごく真っ当な支持されるべき話であるわけだし、いずれにしても無視は出来ない流れである。

これらの大きなうねりが合流しぶつかり合うその上に、それぞれの個人や企業が抱えるリスク問題が浮かび流れている、というのが現在の状況ではなかろうか。

齋藤 康弘 米国訴訟弁護士
SAITO LAW GROUP PLLC
saito@saitolawgroup.com
www.saitolawgroup.com

Nihongo -de- Columbus

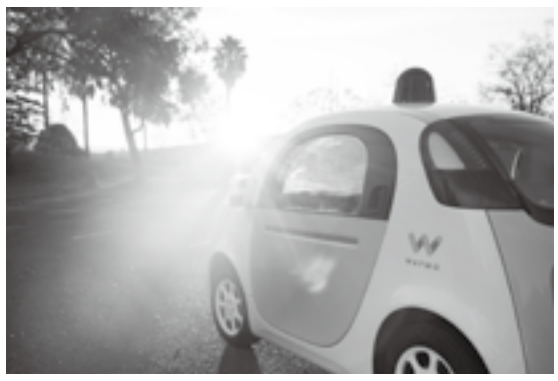
スマートシティ構想

スマートシティ構想が加速する オハイオ州

今回は、スマートシティという観点からも、オハイオ州が注目を浴びているというお話をさせて頂きたいと思います。皆さんはグーグルが開発を進める自動運転車「ウェイモ（Waymo）」をご存知でしょうか。実はこのウェイモ、２０２１年からオハイオ州コロンバス北西50マイルほどの所にあるイーストリバティの「トランスポーテーション・リサーチ・センター（ＴＲＣ）」で自動運転車の試験走行を行うことが決まっています。

ＴＲＣは広さ４５００エーカー（約18・２平方キロ）の巨大な敷地に各種の自動運転車テストコースを設ける北米最大級の自動運転テスト施設で、元々ホンダさんがオハイオ州メアリーズビルに拠点を構えたのも、この存在が大きかったと聞いています。オハイオ州では、以前からスマートシティ構想が着々と進められており、２０１６年のオバマ政権下で開催された「スマートシティ・チャレンジ」では、オハイオ州コロンバス市が見事に優勝し合計５０００万ドルという予算を獲得しています。これにより、コロンバス市は中小規模都市スマート化のモデルケースとして全米からの注目を集める都市となったのです。

２０１７年からは各種プロジェクトが動き出し、ＴＲＣとコロンバスを結ぶ33号線上でも、このスマートシティ構想の一環として「スマートモビリティ・コリドー」と呼ばれるプロジェクトが進行中です。この約70社もの自動車関連企業が軒を連ねる約35マイルの間に、試験走行レーンやスマート信号が設置され、ビッグデータの収集と解析、道路とスマートカーの通信実験などが行われています。日系企業も各所でプロジェクトの重要な役割を務め、スマート・シティや自動走行といったキーワードにおける集積地が、ここオハイオ州となっているのです。



Source: Waymo.

日本では人口減少や過疎化が進み、MaaSとモビリティに解決の糸口を探しています。日本の大企業はもちろん、日本の国自体がこうしたスマート化という流れに動いているのです。こうした技術を日本国外で活用しながら実験し、成長させていく。経済規模の大きいアメリカでの活動が、今後のMaaSの大きな流れを作ることは間違いありません。日本は国土が狭いので、最終的に自動車産業が残るのは国土の広いアメリカではないでしょうか。このオハイオ州にスマート化の波が押し寄せることで、さらに新たな技術や産業が根付く。自動車を含めたモビリティとしての日本企業の未来は、実はここにあるのではないかと感じています。

宮本 亜希子（不動産仲介士）
Keller Williams
電話：614-327-1938
akiko@nihongo-de-columbus.com

茶の湯入門 ⑰

さあ一服

名茶人② 千利休

前回、茶聖 千利休の生涯を商人、そして茶人の両面からご紹介しました。この度は利休の「侘び」の世界にスポットを当ててみたいと思います。

時は戦国時代。17歳の利休は茶の道に入ります。19歳で父の死により家督を継いだ利休は、財力もなく所持する名物の茶道具はわずか二点のみでした。当時の茶の湯界をリードした武野紹鴎をはじめ堺の豪商らが各々数十点の名物道具を所持していたことと比べると些か見劣り感は否めません。この劣勢を利休はずば抜けた演出力で乗り越えてきます。

例えば、「鶴のハシ」と呼ばれる名物の花入を用いた茶会では、口いっぱいに水を注いだ状態で床に飾ったとされます。花入の存在を最大限に際だたすべくあえて利休は花を生けないという大胆な決断をし、客人の度肝を抜いたのです。利休30代前半のことです。

この能力は、利休晩年まで冴え渡ります。ある夏の日、秀吉は利休屋敷に当時まだ珍しかった朝顔が咲き誇っていると聞き、訪れます。屋敷に入るとあるはずの朝顔が一輪もない。秀吉は立腹し、にじり口から屈んで茶室に入り顔を上げると、目の前の床にはたった一輪、生けられた朝顔が。秀吉は大いに感じ入り、激賞したと伝わります。個の質を高め、数を凌駕しようとする野心的な姿勢は無名時代から生涯変わらない利休のこだわりです。

ものに宿る魅力を見つけ、引き出し、提示する能力は、その後の茶室や茶道具制作にも発揮されます。

１５８６年、秀吉の関白就任を記念し御所で行われた正親町天皇への献茶の際、黄金の茶室を秀吉の命を受け制作しています。現在その復元が熱海のＭＯＡ美術館にありますが、その名の通り全てが黄金です。これだけ聞くと秀吉の成金趣味的な印象が匂いますが、実際に見るとその荘厳で静寂な様に驚きます。というのも畳表と障子紙は濃い臙脂色をしており、これにより黄金との対比が生まれ、金のもつ物質としての純な魅力が際立っているのです。

これと同じ路線で対極にあるのが、利休が亡くなる前年、秀吉の小田原攻めに同道した際考案したと伝わる竹の花入でしょう。竹を30cm程度の長さで切り、上部に花を挿すための窓を開けた簡素なものですが、竹の節や割れ目を意匠として取り入れており、竹の持つ美しさに改めて気付かされます。

金＝カネや権力の象徴など、いかに我々は日頃先入観を通してものを見ているか。利休に諫められている気さえしてきます。利休にとっては黄金も竹も物質として優劣のない等価なものなのでしょう。この既存のイメージから脱却し、価値を漂白し、本質を再提示する点こそが利休のめざす「侘び」の世界であり、茶人としての禅の精神の体現だったのです。

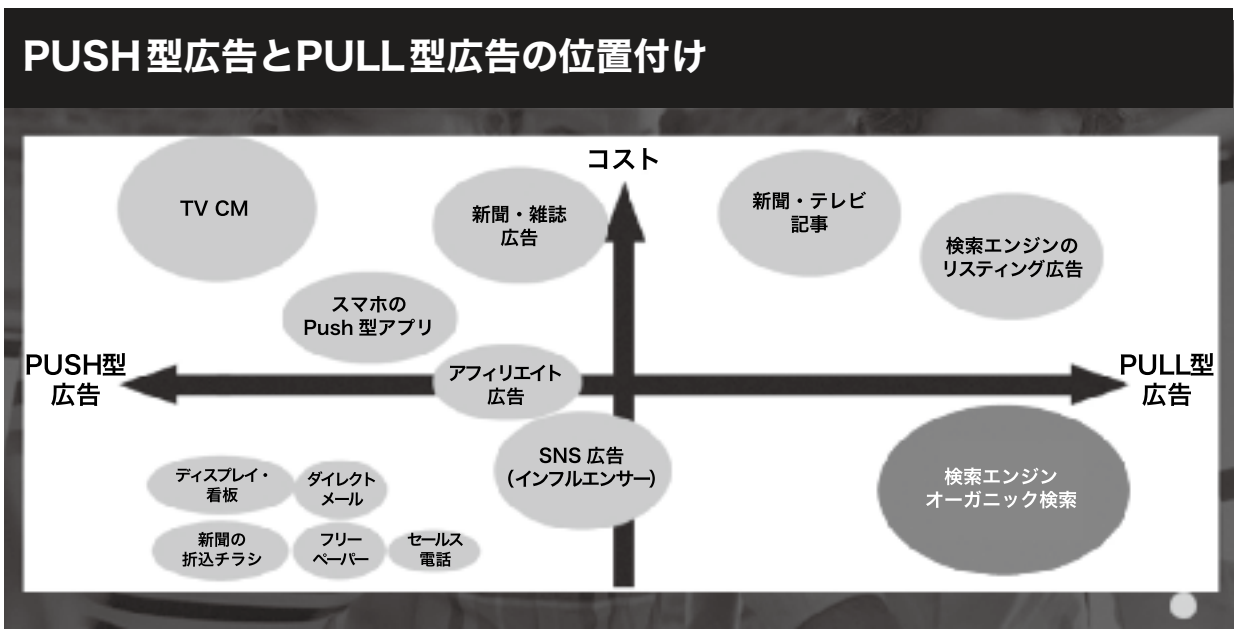
長野佳嗣
茶道家・現代美術家
武家茶道上田宗箇流正教授者。
２０１９年よりＮＹに活動拠点を移し茶会の開催、稽古場での指導を行う。
info@y-nagano.jp
https://www.y-nagano.jp
http://y-nagano.eventbrite.com

BUSINESS ビジネス

ウェブサイトでの集客を増やすには？

SEOを意識したページ制作の重要性

自社製品を販売するときに、セールスリードは、どのように獲得していますか?ある分野に特化した企業であれば、製品を購入する顧客も特定の分野に限られるため、その分野に絞った顧客に効果的に広告を行いたいものです。



PUSH型広告とPULL型広告

広告は、大きく分けて2種類が存在します。ひとつは、広告主から顧客に向けて情報を発信するプッシュ（PUSH）型広告、もう一つは、顧客からの質問に対し必要な情報を的確に提供するというプル（PULL）型広告です。

プッシュ型広告は、広告主から不特定多数に向けて発信される手法で、代表例は、テレビやラジオ、新聞、雑誌、そして、DMやFAX、テレマーケティングなどです。プッシュ型広告のメリットは、より多くの人に情報を認知させられるということ。ブランディング、大衆商品の宣伝、イベント集客などにより多くの人に認知を促したいときに効果を発揮します。

一方、プル型広告は、顧客ニーズに対し、顧客が必要としている情報を的確に届ける手法になります。代表例は、検索エンジンの検索結果から自社HPへ誘導するという手法です。例えば、製造業に携わっていて「プレス金型」と検索したとしましょう。この時表示される検索結果で、自社HPが上位に表示されていれば、自社HPへ誘導できる確率が上がり、商談につながる可能性も高くなります。また、こうした検索で獲得した顧客は、特定のニーズを明確に持っているという特性があります。

グーグル検索からの訪問者は無限大

多くの企業では、ホームページで自社製品の情報を発信されているかと思います。しかし、その自社HPがグーグル（Google）検索上で何番目にランクインしているかご覧になったことはあるでしょうか? 関連する様々なキーワードで、上位、特に10位以内にランクインしていれば、それだけ自社HPへの流入が増え、リードを増やせる機会も増えるわけです。しかし、もし、自社HPが1ページ目に表示されていないようであれば、グーグルは、そのHPの情報が、上位に表示されているHPよりも関連性が低いと認識しているということになります。つまり、HPの情報が的確にグーグルに伝わっていないということになるわけです。では、どうすれば上位にランクインさせられるのか?答えは、発信する情報をグーグルに的確に「認識」させ、さらに、自社の製品が、検索されるキーワードに対し効果的であるということを「理解」させるということになります。この一連の施策をSearch Engine Optimization（SEO）と呼びます。

グーグルは、世界中のウェブサイトの情報を拾い上げ（クロールという）、その情報からキーワードを抽出し、インデックス化しています。そして、そのキーワードに対し、それぞれ優位性、関連性が高い順に順位付けをしていて、その順位に基づいて、検索結果を表示しています。このランキングを決めるアルゴリズムは、多岐にわたる要素で構成されているのですが、グーグルは、この内部の仕組みを公開していません。しかし、ガイドラインという形で、最適なウェブサイトの制作方法（*ウェブマスター向けガイドライン：左上の枠内参照）を公開しています。このガイドラインに則り、ウェブページを作れば、効果的にグーグルに情報を「認識」させ「理解」させることができるのです。

※ここに挙げている施策は数多くあるもののごく一部で、各社にあったSEOは違ってくるため、専門知識のある業者に相談することがお勧めです。UJ Thinktankでは、そうした疑問に答えるべく、無料コンサルティングを実施しております。ご興味がある方は、弊社HPからお問い合わせください。

UJ Thinktank Inc.
CTO 関 良太郎
https://ujthinktank.com/

Googleのウェブ制作ガイドライン

このガイドラインで書かれている基本的なポイントは、かなり多岐に渡り、すべてをここでご紹介することは不可能ですが、いくつか重要な部分について触れたいと思います。

① Googleが提供する「アナリティクス」や「サーチコンソール」サービスを利用してウェブサイトの現状を常に把握し異常がないかをチェックする。
② 訪問者はもちろんのこと、Googleも理解できるようにウェブページを制作する。施策例：タイトル、メタディスクリプション、Hタグをガイドラインに従って適切に利用する。
③ ページのロードスピードが極端に遅くならないようにする。施策例：ホスティングサーバーのレスポンス改善、画像サイズの縮小（100kb以下）など。
④ スマホで表示されるページを最適化する。＝モバイルフレンドリー。施策：スマホに最適化されたレスポンシブページを個別に用意。
⑤ セキュリティ強化されたSSLを利用する。施策：HTTPSの利用。
⑥ 外部ページから自社ウェブサイトに向けられた被リンクにスパムがないか確認する。なお、外部被リンクの不正獲得はペナルティ対象。
⑦ 自動生成・無断複製されたコンテンツを利用しない。
⑧ 外部情報を引用する場合は、出典を記載し、リンクを貼って出典元に飛ぶように設定する。
⑨ Google サーチコンソールを使い、Googleにインデックス化されたキーワードの数、順位を常に確認する。
⑩ ウェブサイト内のユーザーエクスペリエンスをGoogleアナリティクスの離脱ページ情報などで常にチェックし、訪問者が快適にページ内をブラウジングできているかを確認する。

＊ウェブマスター向けガイドライン
https://developers.google.com/search/docs/advanced/guidelines/webmaster-guidelines?hl=ja)

人と人を結ぶ総合出版社
U.S. Japan Publication N.Y., Inc.
人と人を結ぶ総合通信社
UJP NEWS advanced
Since 1985
アメリカでのビジネス情報を知る
www.ujpdb.com にアクセス

人と人を結ぶ
総合出版社
UJP

2021年1月より

UJPデジタル Mail Magazine 本格始動!

Japanese Business News Site in the US

企業概況データバンクへご登録いただいている会員企業の皆様を中心に、企業概況ニュースデジタル版の配信情報や、ダウンロードリンク、様々な有益な情報をメールマガジンという形で配信しております。ご登録は無料ですので、メール受信をご希望の方は、下記よりご登録ください。

メールマガジン「*UJP デジタル*」登録：
admin@ujp.com

UJP より毎月配信させて頂いているメールマガジン「UJP デジタル」において、皆様が伝えたい商品・サービス、ウェビナーなどの告知サポートをいたします。在米日系企業の経営者層や駐在員の方々をはじめ、在米ビジネスパーソンへのリーチに最適。在宅勤務が増えた状況で、素早く的確に情報をお届けします。

◉各種スタイルでの配信が可能

▶*UJP デジタル定期便に掲載*

独自での告知が難しいウェビナー開催、新商品やサービスの拡散をするため
①文字だけの２、３行広告、②アイランドバナーの掲載、③バナー＆３行広告 etc.
各種スペースをご用意しています。どのスタイルが合うか一度ご相談ください。

▶単独でのメルマガを配信

有益な御社の情報だけを掲載したメルマガ配信も承っております。
Facebook、Twitter、UJPDB.COM などで二次掲載し、訴求力を高めます。
コンテンツ制作などについてもご相談ください。

※複数掲載での特別割引や、新聞・雑誌などの他媒体とのパッケージ割引も
ご用意しておりますので、お気軽にご相談ください。

メールマガジン「*UJP デジタル*」に関する詳細は
右記までお問い合わせください。→ *admin@ujp.com*

BUSINESS ビジネス

学問のすゝめ

「読書は学問の術なり、学問は事をなすの術なり」

節句や季語、手紙文などを学ぶ

駿台ニュージャージー校 校舎長　斎藤 真紀

中学入試、高校入試ともに、帰国生独自の入試問題を作成している学校は少なく、一般生と同じ問題で入学試験にのぞむ場合、帰国生たちが苦戦するのが知識系分野の問題です。

ことわざ、慣用句、四字熟語などは、とにかく数をこなし、また復習ノートをつくっていくことで対応できますが、季語など日本の季節感に関する知識系問題や、伝統的生活用具、古典の知識を要するものなどは、あえて時間を作って学んでいかないと得点できないようになっています。

右にその出題例を挙げます。

◇ **慶應義塾志木高校**
桝、漏斗、杓を図解する出題。

◇ **慶応義塾高校、青山学院高等部**
「上州」「安芸」「肥後」などの旧国名を現在の都道府県名で答える出題。「三月」「九月」などの旧暦での異称を答える出題。

◇ **慶應義塾高校**
「彼岸」が現在の何月に当たるかという出題。

◇ **慶應義塾湘南藤沢中等部**
軍配、天秤、梯子などのイラストがあり、慣用句の空欄に当てはまるものを答える出題。
□－中日－千秋楽、初秋－仲秋－□　などの空欄に当てはまる語を答える出題。

また、時候の挨拶に関する出題や、手紙の書き方の出題なども、手紙を自筆したことのないお子様には難しく感じられるかと思います。私立の学校の出題例を挙げましたが、公立校でも月の異名や旧国名などの出題はあります。

先日の１月７日の「七草がゆ」。「ひなまつり」や「たなばた」などと並ぶ節句です。駿台の中学受験や高校受験用教材では、節句や季語、手紙文なども扱っています。海外にいながらも、季節感や節句など日本の文化に触れる機会を作っていきたいですね。

NFL優勝決定戦 第55回スーパーボウル開幕

2月7日（日）

国民的イベントのCM事情にも変化

ナショナル・フットボール・リーグ（NFL）の王者決定戦、第55回スーパーボウルが2月7日にフロリダ州タンパ・レイモンド・ジェームス・スタジアムで開催される。対戦するのはNFC王者タンパベイ・バッカニアーズとAFC王者カンザスシティ・チーフス。

スーパーボウルは毎年2月上旬の日曜日に開催され、当日はスーパーボウルサンデーと呼ばれ全米中が注目する国民的イベントとなっている。年間でサンクスギビングに次いで2番目に多く食糧が消費される日としても知られ、また40％超えという高い視聴率から、30秒スポットで例年であれば約５５０万ドル（約5・7億円）と言われる莫大な宣伝費をかけ各企業がスーパーボウル専用のCMを流し、その映像を見ることを楽しみにしているファンも多い。

新型コロナウイルスの影響から広告費削減の動きも顕著で、スーパーボウルのCM出稿常連である大手ビールメーカーのアンハイザー・ブッシュは１９８３年以来初のバドワイザーCM出稿見送りを発表した。また、飲料大手ペプシコも、ハーフタイムショーのスポンサーは継続するものの、ペプシのCMは放送せず、他にもコカ・コーラ、ヒュンダイ、アウディ、アボカト・フロム・メキシコなどの常連企業が広告出稿を見送る。こうした変化が起こる中、トリラー、ファイバー、ブルーム、ドアダッシュなど初めて広告を出す企業も多く、日本のフリマアプリのメルカリも15秒間のスポット広告を初出稿するなど注目を集めている。

ペプシ・ハーフタイムショーでのパフォーマンスは、タイム・マガジンの２０２０年世界で最も影響力のある１００人にも選出されたザ・ウィークエンド（The Weekend）が務める。

日系企業のWebサイト担当者様、Webサイトで悩んでいませんか？

✓サイト表示や管理画面が遅い、アクセス集中で落ちる
✓不正アクセスによる情報漏洩が心配
✓サーバ管理が面倒、わからない、管理リソースが不足している

▼

これらWeb活用のお悩みをすべて解決します！

プライム・ストラテジーに相談する5つのメリット

1. WordPressサイト構築・サーバ構築保守運用の「豊富な実績」
公開事例130件以上、法人向けWordPressサイト構築実績500件以上、国内トップクラスの実績を誇ります。

2. 確かなWebサイト構築技術
オライリー社『詳解WordPress』はじめ多数の書籍執筆・講演により積極的な技術情報を発信、「WordPressのリーディングカンパニー」を自負しています。

3. 安心・安全の保守運用
WordPress等CMSサイトを高速・安全に運用する実行環境「超高速CMS実行環境『KUSANAGI』」を開発、多くの皆様にご利用いただいています。（累計1万台突破、世界26ヵ国215リージョン、Microsoft Azure他 26のプラットフォーム利用可能）

4. スピーディで安全なサイト構築の実現
「WordPress」×「KUSANAGI」×「KUSANAGI Ready」の3つの世界品質でエンタープライズレベルのクオリティを担保しビジネスの課題を解決。「安全」「早い」「低コスト」を実現します。

5. サイト構築からサーバ構築・保守運用まで「一貫した体制」
WordPress等CMSサイト構築からサーバ保守運用まで一貫したサポート体制。24時間365日の電話によるコンタクトデスクを日本、シンガポール、インドネシアの3か所に設置、不測の事態に備えています。

ただ今「無料・Web活用個別相談会」開催中！

経験豊かなコンサルタントがWebサイト活用に関するお客様のご不安を直接うかがい課題を明確化、ベネフィットある最適なご提案をいたします。お電話、メールにてお気軽にお問い合わせください。

646-435-5545（担当：中野）　e-mail：nyc@prime-strategy.co.jp

代表者によるニューヨーク講演 2018年6月

私がお話をおうかがいします！

相談会をお申し込みの方全員にプレゼント！
「WordPress×KUSANAGI課題解決事例100選」
Webサイトの活用に関する様々な課題を解決した企業、官公庁・各種団体、学校など100を超える豊富な事例をご覧いただけます。（114p／フルカラー）

https://www.prime-strategy.co.jp/
Prime Strategy New York, Inc. 230 Park Avenue, 3rd/4th Floor West, New York, NY 10169

今どきのWeb事情

今どきのウェブ2021年

2021年になり、未だにわたしたちは自由に外に出て、また国外の人たちと交流することができずにいます。

インターネットを活用して様々なサービスを利用することが昨年、一昨年に比べて格段に多くなってきており、スマートフォンはもちろん、自宅のテレビに繋ぐことで動画配信サービスを大画面で見ることのできる商品が私の周りでもかなり普及しています。

コンテンツを消費する側としてはとてもよい環境になってきましたが、その分コンテンツを提供する側としては、インターネットを活用した戦略をうまく作っていかないと今後生き残っていくのが難しくなってきているともいえます。

その際の肝が、ウェブサイトです。

ウェブサイトは、企業の「顔」であるコーポレートサイト、商品やサービスの「顔」であるブランドサイト、実際に販売を行うECサイトと様々な種類がありますが、どれも手を抜けないものです。

それぞれ、新しい端末やユーザーの生活変化によりトレンドのデザインや使い方は変化してきています。例えばスマートフォンが主流の今は、スマートフォンを第一に考えたレスポンシブデザインが主流です。今後5Gが数年かけて普及してくると、より大きな容量の画像や動画がたくさん入ったウェブサイトに変化してくるかもしれません。

2021年現在では移動端末は4Gが主流で、公共のWi-Fiはそこまで速くなく、地域によってはウェブサイトを見るのも時間がかかっているという状態です。この状況で重たいウェブサイトを提供していると、離脱率が上がってしまい、せっかくアクセスしてくれたのに直帰されてしまうことも発生してきます。機会損失です。

ウェブサイトは必ず何らかの目的（コンバージョン）があって存在しているため、目的を達成する前提として遅いサイトという評価を受けてしまうというのは、かなりもったいないことだといえます。

そこで、2021年ではウェブサイトの提供を行う際にはデザインやユーザーインターフェースはもちろん重要ですが、ユーザー体験の一環として、しっかり「パッ」と表示されるように対策をすることが求められています。

具体的には、2つのポイントがあり、1つはご利用のサーバの改善、もう1つはウェブサイト自体の改善です。

サーバの改善に関しては、高速に動作するサーバを使うことを推奨しており、当社のKUSANAGIはその考えで生み出されたものですのでお使いいただくと数倍以上の高速化が実現します。AWSやMicrosoft Azureなどの大手クラウドサーバにて利用可能です。

ウェブサイト自体の改善に関しては、掲載されている画像を改善することがまずやるべきこととなります。具体的には画像の圧縮をして容量を小さくする、画像のサイズをウェブサイトに合わせて調整する、JPEGやPNGの画像ファイルフォーマットを利用の場合は、圧縮やサイズ調整に加えて次世代画像フォーマットに変換して利用するといった対策を取ることが重要です。

次世代画像フォーマットの代表としては、グーグルが開発したWebPが有名です。

また、2021年5月からはこういったCore Web Vitalsと呼ばれている指標がグーグルの検索ランキングを決める要因に加わるため、更に利益に直結してくる事になりました。

当社が提供するウェブ高速化ソリューションWEXAL（ウェクサル）では、今回取り上げた改善を自動で行うことができます。

人の手で行うにはかなりの手間がかかりますので、こういったツールを使って改善し、ユーザー体験を上げつつより自社の成長に直結するような施策を担当の皆様の手で作っていただけたらと思っています。

プライム・ストラテジー株式会社
プロダクト推進部
穂苅 智哉
pr@prime-strategy.co.jp

Compact Heavy Duty Stapler
Vaimo80
2枚から80枚まで、ひとつの針で美しく。
綴じる力を70%以上軽減

専用針：No.11-80
（1箱 1000本入り）
本体：HD-11UFL (Vaimo80)
※綴じ枚数は、PPC 用紙 64g/ ㎡を綴じた場合の最大綴じ枚数の目安です。
新世代 小型卓上ホッチキス
MAX Vaimo 80 Stapler
MAX
MAX USA CORP.
257 East 2nd Street
Mineola, New York 11501
www.maxusacorp.com
他にも電動、大型、小型など
各種ホッチキスを取り揃えております。
担当者：元野 靖隆 Ext.1031
ymotono@maxusacorp.com
(800) 223-4293

商業不動産
アドバイザリー・サービス
弊社は日系企業の皆様の
ニューヨークでのビジネスの
成功をご支援します。
オフィスリース 店舗リース 投資物件
物件管理 不動産コンサルティング
Masubuchi Realty
Real Estate Advisory Services
Office : 212-579-5589 / Cell : 917-680-9242
e-mail: keiko@masubuchirealty.com
www.masubuchirealty.com

TOPC Potentia
会計・監査・税務など会計業務
コンサルティングサービス
TOPC公認会計士事務所

REACHING
OBSERVANT
INTEGRITY
CLARITY
PROFITABILITY
ACCURACY
GROWTH
TOPC Potentia
879 West 190th Street, Suite 900,
Gardena, CA 90248
Tel:310-323-8800 Fax:310-323-8850
URL:http://topc.us
E-mail: info@topc.us

BUSINESS ビジネス

リーガル塾

3分で学ぶ米国ビジネス法

第56回 カリフォルニア州プライバシー権法（CPRA）の概要（1） ～CCPAを改正する提議 Proposition 24 が可決～

2020年11月3日、カリフォルニア州で、カリフォルニア州プライバシー権法（California Privacy Rights Act、以下「CPRA」）が住民投票で可決された。この法律は、2023年1月1日に発効し、2020年1月1日に施行されたばかりのカリフォルニア消費者プライバシー法（California Consumer Privacy Act、以下「CCPA」）を改正し、それに優先する。今回の改正でカリフォルニア州で事業を行う企業に関係するものとしては、①改正に伴う即時変更、②「センシティブな個人情報」を新しく定義、③対象となる「事業者」の定義と範囲の変更、④消費者の権利の拡大、⑤サービス提供者及び請負人の追加の義務、がある。今回は①から③について説明する。

①改正に伴う即時変更

CPRA全体は、2023年1月1日まで発効せず、2022年1月1日以降に収集された情報にのみ適用される。また、プライバシーの監視機関であるカリフォルニア州個人情報保護局（California Privacy Protection Agency、以下「CPPA」）が即日設立される。当局による執行は2023年7月1日からとなる見込みであるが、CCPAで適用猶予対象となっていた従業員関連情報とB to Bデータについては、2023年1月1日まで適用猶予が延期される。

②「センシティブな個人情報」を新しく定義

CPRAは、CCPAの11の個人情報区分を維持するが、それに加えて、「センシティブな個人情報」（Sensitive Personal Information）として、(1)ソーシャルセキュリティ番号、運転免許証番号、州ID番号、パスポート番号、(2)パスワード付きのアカウントログイン情報、(3)消費者の正確な位置情報、(4)人種的または民族的出身、宗教的信念または組合加入情報、(5)事業者が受取人として意図されている場合を除き、消費者の郵便、電子メール、またはテキストメッセージの内容、(6)消費者の遺伝情報、(7)消費者を特定するための生体情報の処理、(8)消費者の健康に関して分析された個人情報、(9)消費者の性的生活または性的指向に関連して分析された個人情報、を新しく定義した。

③対象となる「事業者」の定義と範囲の変更

CPRAは、消費者の個人情報を収集する「事業者」の要件を以下へ変更する。

- **総収入** 2500万ドルの年間総収入は、前年の1月1日時点で判定されることが明記された。
- **処理量** 事業者が商業目的で個人情報を毎年購入、販売、または共有する「消費者」または「世帯」の数を5万件から10万件に増やし、「デバイス」については今後含まない。
- **販売および共有からの収益** 消費者の個人情報の販売から、年間収入の50%以上を得ているかどうか判断する際に、個人情報の「販売」および「共有」の両方を年間収入に含める必要がある。

さらに、CPRAはその他の事業体も適用対象となることを明確にした。

- **共通の管理下にある事業体** 事業者とブランドを共有しており、一般的な消費者から見て同じ事業者と認識される場合で、それらが消費者の個人情報を共有している事業者に適用される。
- **ジョイントベンチャー** 事業者が少なくとも40%の株式を持つジョイントベンチャーまたはパートナーシップに義務を拡大する。
- **自主的申請** カリフォルニアで事業を行っており、CPRAを遵守し拘束されることに自主的に同意する事業体に適用される。

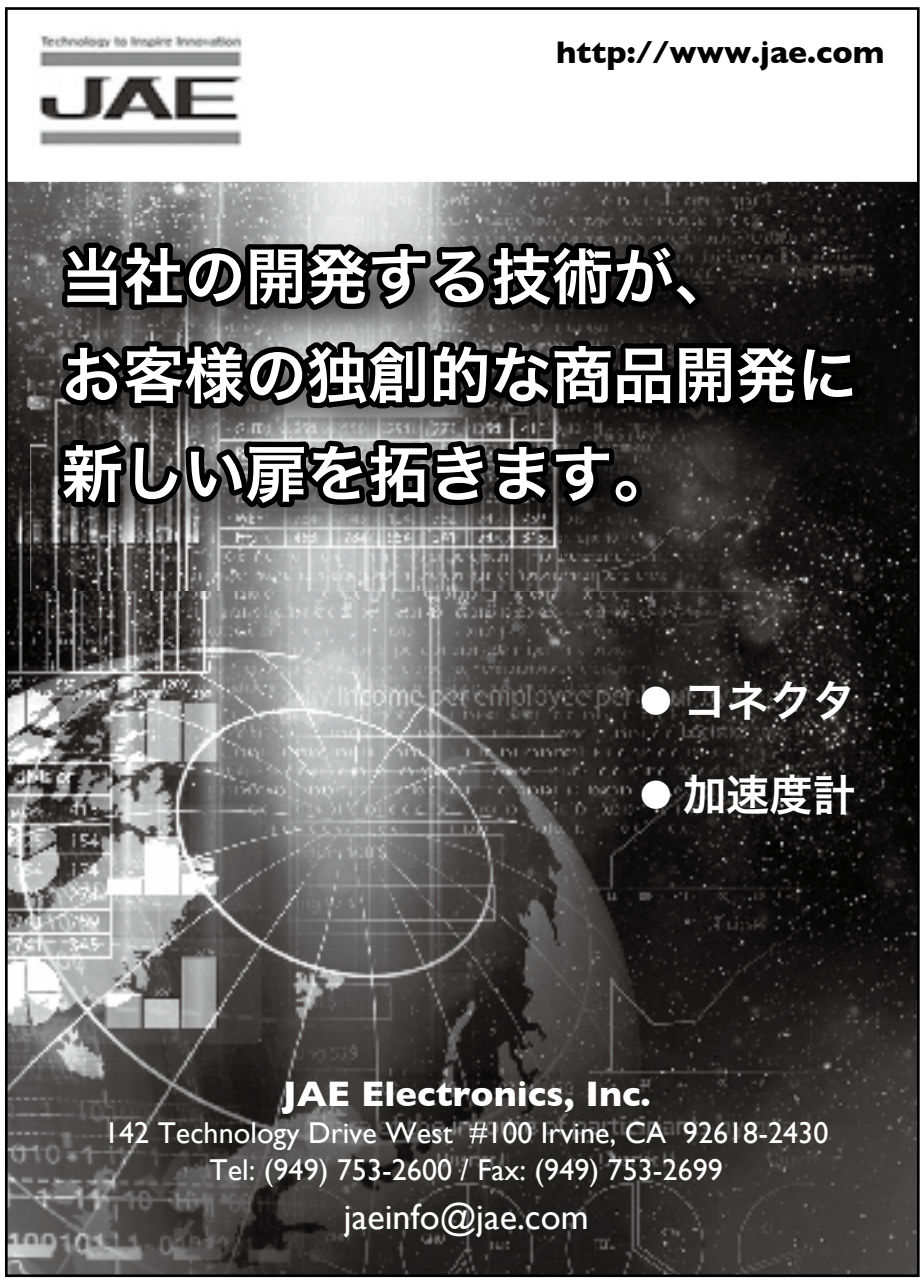
考察

CPRAが施行される2023年1月1日までは、現行のCCPAが継続して適用されることになるが、CPRAの施行にむけて、カリフォルニア州内に拠点を置く子会社・事業者や日本本社のみならず、ジョイントベンチャーの当事者も、既存のプライバシーポリシーやセンシティブな個人情報の処理方法に関するシステムの見直しをすることによって、さらにリスクを抑えることができるだろう。早い段階から専門家にアドバイスを仰ぎながらコンプライアンスのために適切な手続きを行うことをお勧めする。

萬（よろず）タシャ
Yorozu Law Group 代表弁護士
オレゴン州生まれの関西育ち。カリフォルニア州・オレゴン州弁護士、MBA取得。米国で20年以上の弁護士経験を有し、日系企業の外部顧問を多数務める。現在、北加日本商工会議所副会頭、米日カウンシル常任理事兼書記役、ジェトロSF中小企業海外展開現地支援プラットフォームの法務コーディネーターを務めている。日英に堪能。

*ここで扱う内容は、一般的事実であり、特定の状況に対する法的アドバイスではなくそれを意図したものでもない。

Yorozu Law Groupは、サンフランシスコに拠点を置く国際法律事務所で、企業法務、国際税務、M&A/戦略的提携、ライセンシング、国際商取引、雇用法において日本語と英語で法務サービスを提供している。© Yorozu Law Group



企業概況 データバンク登録

正しい情報の発信は、社会を育む大きな力です。

企業が守らなければならない経営倫理としては、すぐれたサービスを適正な対価で提供する価値規範、環境保全や災害防止など、企業をとりまく状況の改善に努める環境規範、そして法令遵守や人権尊重など企業市民の責任を果たす社会規範があります。データバンク『企業概況』は、この企業市民の責任を果たす社会規範としての役割を担っております。

正しい情報の開示こそ最も大切な企業市民の責任であると信じます。正しい情報の発信は、また社会を育む大きな力です。

登録料は年間360ドル。登録サービスとして月刊ビジネス情報紙『企業概況ニュース』の発送並びに以下のサービスを提供致しております。

データバンク登録企業への特典サービス

① 「企業概況ニュース」を年13回郵送または電子版でお届け

② 毎年1月に発行のビジネス情報誌「Come to America/企業概況」に企業情報を掲載・進呈

③ 企業概況ニュース電子版（月1回）UJPメールマガジン（不定期）をメール配信

④ ウェブ版「在米日系企業データ検索」「レストラン検索」へ登録・掲載

⑤ 企業の新サービス、新製品情報などを優先的に取材、掲載

お問い合わせ
U.S. Japan Publication N.Y., Inc.
TEL: 212-252-8833 e-mail: mail@ujp.com

企業概況 会社紹介

ISI-電通オブ・アメリカ・インク
ISI-DENTSU OF AMERICA, INC.

所在地	767 3RD AVE, 28TH FL NEW YORK, NY 10017
電話	(646) 282-2000
ファックス	(646) 282-2039
設立	1987年2月
資本金	500万ドル
事業内容	リサーチ、IT、システムコンサルティング他
従業員	15名（日本派遣社員4名）
責任者	佐野慎介Sano, Shinsuke（取締役社長）
Eメール	info@isidentsu.com
ウェブサイト	http://www.isidentsu.com

同社は㈱電通国際情報サービス(ISID)の100%資本の米国現地法人。IT Solution Innovatorとして、ITの市場・商品・技術への先見性と業務システム構築＆コンサルティング能力において市場から高い評価を得ている。

ISID社は電通とGEの合弁会社として1975年に設立され、2000年11月に東京証券取引所第1部に上場を果たした。東京本社を中心に、海外11拠点(ニューヨーク、サンフランシスコ、ロンドン、香港、台湾、上海、北京、深セン、シンガポール、タイ、インドネシア)のネットワークを活用し、Globalに活躍する顧客へ、電通グループのIT中核企業として、IT業務（コンサルティング、システム設計からサポートまで）やリサーチ活動を通じ、他社ではみられないユニークなサービスを行っている。

JAPAN-AMERICA SOCIETY OF CENTRAL OHIO (JASCO)

所在地	565 METRO PL S, SUITE 300 DUBLIN, OH 43017
電話	(614) 300-3054
設立	1997年
責任者	Benjamin Pachter, Ph.D. （Executive Director）
Eメール	jasco@jas-co.org
ウェブサイト	https://www.jas-co.org/

オハイオ在住の日本人コミュニティーとアメリカ人コミュニティーの友好と交流を目的として、1997年に非営利団体として設立された。日本に関する知識の共有を通して親善に務め、日米関係に関する議論のためのフォーラムを主催している。

千住ファイヤー・プロテクション
SENJU FIRE PROTECTION CORP

所在地	30 MULLER, SUITE 112 IRVINE, CA 92618
電話	(949) 333-1281
ファックス	(949) 333-1681
設立	2015年
資本金	690,000ドル
売上	12Mドル（2019年）
売上目標	14Mドル（2020年）
事業内容	消火用スプリンクラーと関連製品の販売
主要銀行	MUFG Union Bank
従業員	20名
取引先	Ferguson、Winsupply
責任者	内村光宏　Uchimura, Mitsuhiro（社長）
Eメール	info@senjusprinkler.com
ウェブサイト	https://www.senjusprinkler.com/

1963年以来日本で最先端技術と高いデザイン性を備えた、はんだリンク装置を利用した各種フラッシュ式スプリンクラーの開発、製造、販売を行う。現在、日本国内で最も多く使用され、優れた機能・信頼性・デザインにおいて世界的にも高い評価を得ている。

米国では2009年よりSenju Comtek内のFire Protection Divisionとして自社ブランドで販売を開始し、2015年に独立分社した。

国際規格ISO 9001　取得

創造的 且 建設的な思考と行動に終始する。

適格 正確 迅速なサービスを
親切に心を込めて行い、社会に参加貢献する。

“事務所は道場”

1978年9月1日の設立以来、

遵法精神・使命感・責任感を大切に、
米国会計原則・税法に則った会計税務サービスを提供しております。
現在、17～35年の経験を有する5人のＣＰＡとスタッフが、
主に南カリフォルニアを中心に、進出日系企業に上記を心掛けて仕事をしております。

『米国会計原則・税法に適した会計処理の導入』

■ 監査および各種決算書の作成　■ 法人税、事業税、給与税の申告
■ コンサルティング　■ 経理ソフト導入運用　■ 記帳代行　■ トレーニング

CPA 小磯 克行　1992年 南カリフォルニア大学卒業、同年入社。
CPA 荒沢 哲郎　1985年 カリフォルニア州立大学サンホゼ校卒業、同年入社。
CPA 朝長 裕子　2003年 シティ・ユニバーシティ・シアトル校卒業、同年4月入社。
CPA 小磯 哲朗　1963年 慶應大学商学部卒業、71年カリフォルニア州立大学を卒業、ピート・マーウィック・ミッチェル、等松・トウシュ会計事務所勤務後、独立。

小磯会計事務所

TEL：(213) 623-3654　FAX：(213) 623-6320　E-mail：koiso@Koisoco.com
800 S. Figueroa St., Suite 1040, Los Angeles, CA 90017

Cambridge™ Technology Partners

思うように動いてくれないチーム
定型業務で手一杯な日々
本社から五月雨式に来る指示
課題の山、どこから手をつける？

立ちはだかる障壁、
変革のプロと一緒に乗り越えませんか？

Business Transformation Consulting

- 組織・業務変革
- 業務アセスメント
- IT戦略立案
- 大型システム刷新
- チェンジマネジメント
- プロジェクトマネジメント

お気軽にご相談ください
email: sales@ctp.com
website: www.ctp.com

Cambridge Technology Partners
21081 S. Western Ave. Suite 180
Torrance, California 90501

RESTAURANT レストラン

Cheers! and CheerUp

sponsored by iichiko

KARAZISHI BOTAN 唐獅子牡丹

ブルックリン発オリジナルラーメンを世界へ
人もラーメン業界も元気にしたい

ラーメンマスター 鐘ヶ江 FOO 文浩 さん

一風堂ラーメンを世界に広め、不動の地位を築き上げてきたラーメンマスター鐘ヶ江さんが独立するとあってオープン前から注目を集め、2020年3月ブルックリンのコブルヒルエリアに開店するや否や数時間待ちの長蛇の列ができていた唐獅子牡丹。大盛況の2週間が過ぎたところで、突如コロナウィルス感染拡大によるロックダウンが始まった。周囲の店が軒並み休業し、街はゴーストタウンのようになった。鐘ヶ江さんも一度は店を閉めた。しかし、近隣の住民から届く声援に後押しされ、営業を続ける覚悟を決めた。

「ラーメンを食べてみんなに元気になってほしい」。400杯のラーメンを無料で振舞った。周辺の飲食店のオーナーと助け合い、皆でこの地区を盛り上げていこうという団結が芽生えた。家主さんのご厚意により バックヤードの拡張工事も行い、アウトドアダイニングエリアも充実。広々とした気持ちのいい空間が広がる。少しづつ常連客が増え、地元に根付いた店へと育っていった。「コロナによる痛手は大きいが、得たものも大きい。店を閉めなくて本当によかった」と繰り返し鐘ヶ江さんは言う。

時間に余裕がある時だからこそメニュー開発にも力を注いでいる。免疫力を高める抹茶を使った「ガンマグリーンラーメン」やホースラディッシュのラーメン、ボリュームたっぷりのつけ麺など、〝元気の出るラーメン〟を数多く考案。2月14日 バレンタインデーから始まる新メニュー「ティラミソ」はコーヒーやアーモンドのコクがアクセントの味噌ラーメン。寒い冬にぜひ食べてもらいたい一品だ。

「2021年はとにかく〝上を向いて〟。食べた人の人生の記憶に残るラーメンを、ブルックリンから世界へ発信していきたい。そして、僕の知識や技術を伝え、ラーメン業界全体を盛り上げていきます」。美味しいラーメンと鐘ヶ江さんの気さくで明るい人柄で心も体も元気になる。唐獅子牡丹はそんな温かいお店だ。

ホースラディッシュのラーメン

いいちこ麦焼酎を特注のオーク樽で熟成させた「iichiko Oak Barrel」は、淡い黄金色と、土とバニラの香りがまるでウィスキーのよう。氷彫刻で有名なニューヨークの岡本スタジオが作るアイスキューブを入れて楽しむイベントを開催中。シェフスペシャルのポークスペアリブと合わせるのがお薦め。

RESTAURANT INFO

KARAZISHI BOTAN
唐獅子牡丹

255 Smith St, Brooklyn, NY 11231

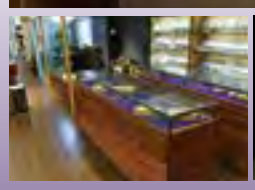
(347) 763-1155

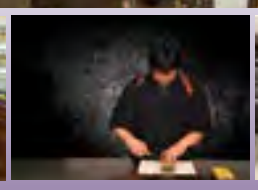
https://www.karazishibotan.com/

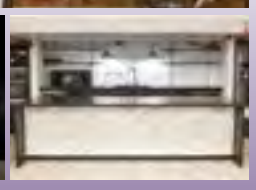
KORIN Fine Japanese Tableware and Chef Knives since 1982

GOHAN

良質の商品と共に刻んだ39年の信頼







世界中のレストランからご家庭の食卓まで
「和の料理道具」を通じて「和食文化」を

●レストラン経営に必要なものはすべてKORINにお任せください。
●レストラン和包丁の研ぎの実演コーナーも設置、メンテナンスのご相談も承ります。
●2階、30名収容のクッキング・デモンストレーション、イベントスペースも、
担当Wendyまでご用命ください。(wendy@korin.com)

Korin, Inc.
Toll Free : 1.800.626.2172
Tel : 212-587-7021 • Fax : 212-587-7027
233 Broadway Suite 1801, New York, NY 10279-0810
www.korin.com • cs@korin.com

営業時間
月～水：午前10時～午後6時
土 ：午前10時～午後6時

簡単！美味しく！健康に！
Kit BentOn べんと・おん
調理済みだから手間いらず！

オンラインオーダー
www.bentonkit.nyc

LINE BentOn Kit
LINE 公式アカウント

アメリカ産マスクの取り扱い開始！人気商品につきお急ぎください

ロゴ入りオリジナル マスク

レストランや
企業販促品に最適！

NEW！

MADE IN THE USA

サイズ：5” X7"
生地色：黒
500pc 以上で生地色変更可能

One-Logo

$3.95 each /150pc

$3.85 each /500pc

$3.80 each /1000pc

$125 /25pc

No Logo print

Mask Only

サイズ：5" x 7"
生地色：黒

$10.22 each /500pc

Full Custom

サイズ：3.5" (３段プリーツ)x 7"
生地色：お好きな色や柄に

＼全米配送可能！お気軽にお問い合わせください／

One Stop Print Solution PRINT GOSHIKI USA

5shiki.myshopify.com

オンラインからも簡単にご注文いただけます

☎ 888-316-7177 ✉ usa@5shiki-print.com

西海岸：18023 Sky Park Circle, Suite M, Irvine, CA 92614　東海岸：170 South Van Brunt Street, Englewood, NJ 07631

Irvine I Torrance I San Diego I DT LA I San Francisco I New York I Tokyo